

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第91期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 久保 恒晃
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 2020年3月	第88期 2021年3月	第89期 2022年3月	第90期 2023年3月	第91期 2024年3月
売上高 (百万円)	33,147	29,024	35,332	34,934	26,234
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,307	600	4,184	3,349	1,168
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	5,285	4,142	3,116	3,268	3,581
包括利益 (百万円)	5,681	3,195	4,810	4,089	1,866
純資産額 (百万円)	12,590	9,375	13,958	16,559	14,525
総資産額 (百万円)	43,870	41,783	51,292	52,016	53,714
1株当たり純資産額 (円)	1,997.25	1,411.60	2,155.82	2,744.37	2,399.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	917.09	718.76	540.59	566.50	620.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	537.04	562.48	-
自己資本比率 (%)	26.2	19.5	24.2	30.5	25.8
自己資本利益率 (%)	-	-	30.3	23.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	5.3	4.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,259	612	903	833	645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	239	1,219	1,138	375	1,429
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	120	1,416	913	187	1,184
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,542	6,492	7,527	8,476	7,943
従業員数 (名)	1,188	1,208	1,303	846	1,112

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 第87期、第88期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第87期、第88期及び第91期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第89期の期首から適用しており、第89期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第87期、第88期及び第91期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	20,957	17,284	17,033	16,636	15,431
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,601	650	1,231	194	75
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,544	3,541	1,598	1,319	5,228
資本金 (百万円)	7,477	7,477	7,477	7,477	7,477
発行済株式総数 (千株)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099
純資産額 (百万円)	10,503	7,556	9,022	10,416	5,910
総資産額 (百万円)	36,549	35,299	38,647	41,446	37,350
1株当たり純資産額 (円)	1,813.81	1,299.63	1,549.88	1,789.47	1,006.11
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	788.55	614.51	277.35	228.70	905.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	275.53	227.07	-
自己資本比率 (%)	28.6	21.2	23.1	24.9	15.6
自己資本利益率 (%)	-	-	19.5	13.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	10.4	11.1	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	351	348	374	374	377
株主総利回り (%)	54.6	97.3	130.0	114.1	95.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	2,449	2,696	4,490	3,230	2,587
最低株価 (円)	1,043	1,090	2,042	2,200	1,454

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 第87期、第88期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第87期、第88期及び第91期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 配当性向については、無配のため記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第89期の期首から適用しており、第89期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

提出会社は、1823年（文政6年）岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1933年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
1951年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
1954年11月	吉備工業株式会社を合併。
1959年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
1969年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
1973年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
1983年9月	東京証券取引所市場第1部（現プライム市場）指定。
1984年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場(大竹工場)を新設。
1988年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
1994年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に「戸田工業ヨーロッパ GmbH」を設立。
1996年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカ Incorporated」を設立。
2003年1月	中国 浙江省に「戸田塑磁材料(浙江)有限公司」を設立。
2004年8月	中国 浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」を設立。
2006年10月	韓国 釜山広域市（現京畿道安養市に移転）に「戸田フェライト코리아 Co., LTD.」（2022年2月に「戸田コリアソウル Co., LTD.」へ社名変更）を設立。
2007年4月	中国 天津市に「戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司」を設立。
2007年8月	カナダ オンタリオ州サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズ Inc.」を設立。
2008年3月	アメリカ アルゴンヌ国立研究所から、リチウムイオン電池用正極材料の特許ライセンスを取得。
2008年4月	韓国 江原道原州市に「戸田イス CORPORATION」を設立。
2008年6月	「東京色材工業株式会社」の株式を取得。
2015年2月	小野田事業所、北九州工場のリチウムイオン電池正極材料生産設備等を現物出資して、BASFジャパン(株)との合弁会社「BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」を設立。
2016年4月	タイ バンコク都（現アユタヤ県に移転）に「戸田工業アジア（タイランド）Co., Ltd.」を設立。
2016年4月	「戸田ファクトリー株式会社」（2016年4月に「戸田ファインテック株式会社」へ社名変更）を連結子会社とする。
2021年4月	1997年に分社化した戸田ピグメント株式会社を吸収合併し、当社岡山事業所とする。
2021年8月	中国 広東省の江門協立磁業高科技有限公司を連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年10月	東京証券取引所のスタンダード市場に移行。
2023年11月	韓国 江原特別自治道原州市の「戸田イス CORPORATION」を連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

磁性粉末材料及び各種着色材料等の製造・販売を当社が中心となって行っております。

東京色材工業(株)は、有機顔料の製造・販売を行っております。

また、中国における事業活動として、浙江華源顔料股份有限公司は、無機顔料等の製造・販売を行っております。

(2) 電子素材

当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司及び戸田工業アジア(タイランド)Co.,Ltd.は、フェライト磁性コンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司は、ボンドフェライト材料の製造・販売を行っております。戸田イスCORPORATIONは磁性材料の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類磁性コンパウンド等の製造・販売を、江門協立磁業高科技有限公司は射出成型磁石等の製造・販売を行っております。

また、戸田アドバンストマテリアルズInc.及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズはリチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造・販売を行っております。BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っております。

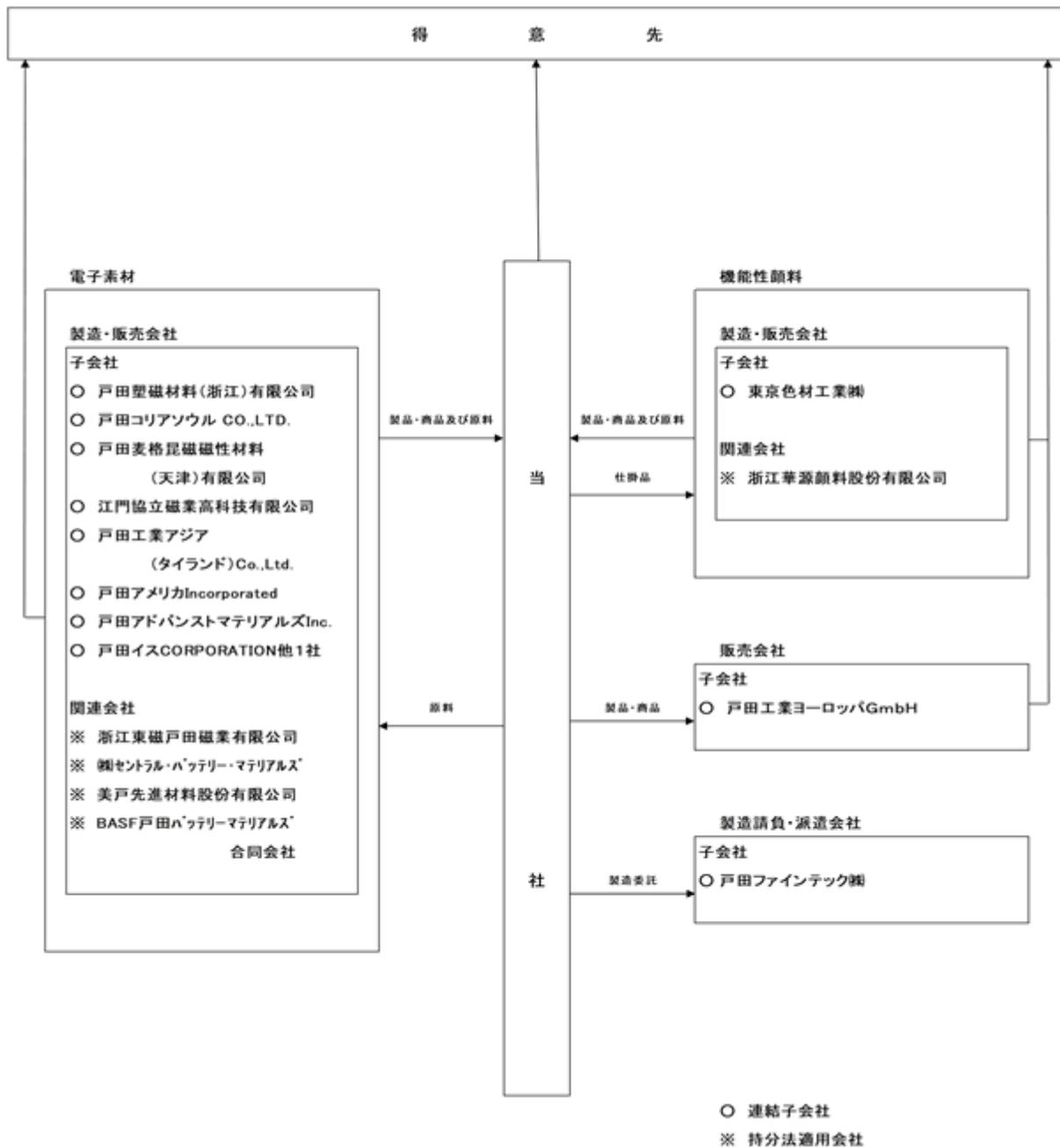
美戸先進材料股份有限公司は、化成品の原料を製造・販売しております。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(電子素材)

当連結会計年度において、当社が所有する種類株式を普通株式へ転換したことにより持分法適用関連会社であった戸田イスCORPORATIONの議決権総数の過半数を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年12月31日としているため、当連結会計年度においては、同社の2023年12月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田工業ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	電子素材	100.0	ヨーロッパにおいて当社製品の販売 をしております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公 司	中国浙江省	千CNY 36,973	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田コリアソウル Co., LTD.	韓国京畿道安養市	百万KRW 1,786	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。
東京色材工業㈱	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	当社に製品を販売しております。
戸田麦格昆磁磁性材料(天 津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田アメリカ Incorporated (注)1	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 24,694	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリ アルズ Inc. (注)1,4	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 46,345	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田ファインテック㈱	広島県大竹市	百万円 25	製造請負 派遣	100.0	当社及び関係会社へ人材派遣及び業 務請負を行っております。 役員の兼任をしております。
戸田工業アジア(タイラン ド) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	千THB 205,200	電子素材	100.0	当社より原料を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。
江門協立磁業高科技有限 公司(注)5	中国広東省	千USD 970	電子素材	95.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司より原 料を仕入れております。 戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公 司より原料を仕入れております。
戸田イスCORPORATION(注) 1,3	韓国江原道原州市	百万KRW 34,484	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
その他3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
浙江華源顔料股份有限公司	中国浙江省	千CNY 110,000	機能性顔料	20.7	当社に製品を販売しております。
浙江東磁戸田磁業有限公 司	中国浙江省	千CNY 41,458	電子素材	50.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に製品 を販売しております。 役員の兼任をしております。
㈱セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材	40.0	当社は同社の債務を保証してありま す。
美戸先進材料股份有限公司	台湾桃園県	千TWD 250,100	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております。
BASF戸田バッテリーマテリ アルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材	34.0	当社は同社の債務を保証してありま す。
(その他の関係会社)					
TDK㈱(注)2	東京都中央区	百万円 32,641	電子素材	被所有 25.4	当社の製品を仕入れております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 2023年12月31日付で、持分法適用関連会社であった戸田イスCORPORATIONの株式の普通株式への転換権を付
与した種類株式の転換権を行使したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

4 戸田アドバンストマテリアルズ Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,228百万円
	経常利益	405百万円
	当期純利益	392百万円
	純資産額	1,977百万円
	総資産額	5,778百万円

5 江門協立磁業高科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,988百万円
	経常利益	962百万円

当期純利益	835百万円
純資産額	1,759百万円
総資産額	2,696百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	251
電子素材	788
報告セグメント計	1,039
全社(共通)	73
合計	1,112

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末と比較し従業員数が266名増加致しました主な理由は、戸田イスCORPORATIONの全株式を取得したことにより、同社を完全子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377	47.1	19.9	6,549

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	145
電子素材	159
報告セグメント計	304
全社(共通)	73
合計	377

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があり、2024年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加入している組合員は198名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加入している組合員は19名であります。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.9	100.0	69.8	70.5	55.6

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

(労働者の男女の賃金差異についての補足説明)

女性従業員数が17.2%、女性管理職1.9%と全労働者における割合が少ないことが影響し、男女の賃金には大きく差が生じております。この差異縮小を図る取り組みとして、当社では、現在、新卒採用における女性の定期的な採用や研修実施等による女性管理職候補の育成を行っております。なお、当社の人事制度には男女差はなく、能力、職責に応じた給与体系となっているため、今後は男女の賃金格差は縮小していくものと考えられます。

連結子会社

公表義務のある連結子会社が存在しないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、マテリアリティで定めた第98期（2031年3月期）のありたい姿の達成を目指し、第92期（2025年3月期）から第94期（2027年3月期）までの3か年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を策定いたしました。

<「Vision2026」の概要>

当社グループでは、2023年にパーパスの制定、マテリアリティの特定を行いました。マテリアリティでは、ありたい姿を見据え達成目標を定めました。

第89期（2022年3月期）から第91期（2024年3月期）までの3か年を実行期間とした中期事業計画「Vision2023」では、事業の成長と構造転換を進めてまいりました。しかしながら、ありたい姿を達成するには、さらなる企業価値向上が必要となります。

そこで、中期経営計画「Vision2026」では、企業価値向上のために事業ポートフォリオマネジメントの強化をさらに推し進めてまいります。

<「Vision2023」の振り返り>

「Vision2023」の最終年度である第91期に200周年を迎えるにあたり、パーパス「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」を制定いたしました。また、パーパス、経営理念に基づきESGを含む事業活動と各指標を明示したマテリアリティを策定いたしました。

事業活動では、「電子素材」セグメントを成長事業、「機能性顔料」セグメントを収益基盤事業と位置付け、企業価値向上に取り組みました。初年度である第89期は、世界経済の回復を背景に需要が回復し、計画を大幅に上回りました。特に、高品質な電子素材の販売が好調に推移いたしました。また、磁石成形品の製造会社「江門協立磁業高科技有限公司」（中国）を子会社化し、川下展開による事業拡大を具体化させました。しかし、第90期（2023年3月期）以降、需要低迷、原材料・エネルギー価格や輸送費高騰等の影響を受け、計画は未達に終わりました。特に、酸化鉄顔料を製造する連結子会社「戸田聯合実業(浙江)有限公司」（中国）の譲渡は、当社グループの将来的な企業価値の向上に資するとの判断から実行しておりますが、第91期においては「機能性顔料」の収益力を押し下げる主要因となりました。

以上のことから、当期間における「電子素材」は黒字ながらも弱い成長に留まり、「機能性顔料」は赤字となり安定した収益の確保には至りませんでした。

「電子素材」セグメントの材料

- ・磁石材料
- ・誘電体材料
- ・軟磁性材料
- ・リチウムイオン電池用材料

「機能性顔料」セグメントの材料

- ・顔料
- ・環境関連材料

<「Vision2026」の考え方>

「Vision2026」の期間においては、事業ポートフォリオマネジメントを強化してまいります。選択と集中を加速するための3つの戦略を推し進め、計画の達成を目指してまいります。

事業戦略

「電子素材」は、以下の戦略により事業の拡大を推し進めます。

- ・高い信頼性を有する素材の開発と川下展開
- ・M&Aにより強化した事業のさらなる成長

「機能性顔料」は、以下の戦略により事業構造の転換を図ってまいります。

- ・事業の合理化と収益を伴う事業継続
- ・産学官連携による次世代事業の早期事業化

財務戦略

営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間を経営目標数値として定め、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営に努めてまいります。

人財戦略

技術立社を支える人材開発として、主要部門のサクセッションプランを強化する他、女性及びマイノリティのキャリア開発、DXの推進を加速する人材育成に取り組んでまいります。これらの人材開発により多様性と独創性のある職場を実現し、人的資本の最大化を図ります。

最後に、当社グループは、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会の課題、時代の最先端ニーズに応えることで成長してまいりました。当社グループは、これからも酸化鉄の可能性を追い求め、新素材、ソリューションを提供し、多様に進化する社会を支える存在であり続けるよう取り組んでまいります。

そして、メーカーとしてお客様のニーズに応える製品を安定継続的に供給することが重要な責務であると認識し、事業活動に取り組んでまいります。

今後も会社を生々発展させることを通じて、株主様、お客様、従業員及び地域社会の皆様に対して負っている社会的責任を果たしてまいります。

パーパス

微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。

誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材及びソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義いたします。このサステナビリティを実現するため、事業活動を通じて社会的な課題解決を支援いたします。

当社グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いております。企業として生々発展するのはもちろんのこと、当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると捉えております。

この経営理念を追求すべく、戸田工業グループは3つの価値を大事にまいります。

革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献

技術立社の精神に則り、未来を「想像」し、未来を「創造」いたします。社会の課題に真摯に向き合い、技術者倫理に基づく説明責任、公益確保、安全管理に努めます。また、創意工夫を奨励し、知的財産に基づいた競争と協力を実践いたします。

持続可能なサプライチェーンの構築

調達活動、開発活動、生産活動、販売活動のすべてにおいて、安全、環境、人権、品質を優先いたします。同じく社会課題解決を志すパートナーと連帯し、公正な取引、供給責任、社会貢献に努めます。

より良い企業市民、より良い社会の公器

すべての事業活動において、トップ自らが率先垂範することにより、グローバルルール、コンプライアンスを遵守いたします。コーポレート・ガバナンス体制の強化に努め、適切な財務管理、情報開示を行うとともに、情報セキュリティを推進いたします。人の可能性を信じ、人のつながりから生じるあらゆる価値を最大化するための組織文化を築きます。

(1) 気候変動への対応（TCFD提言への取組み）

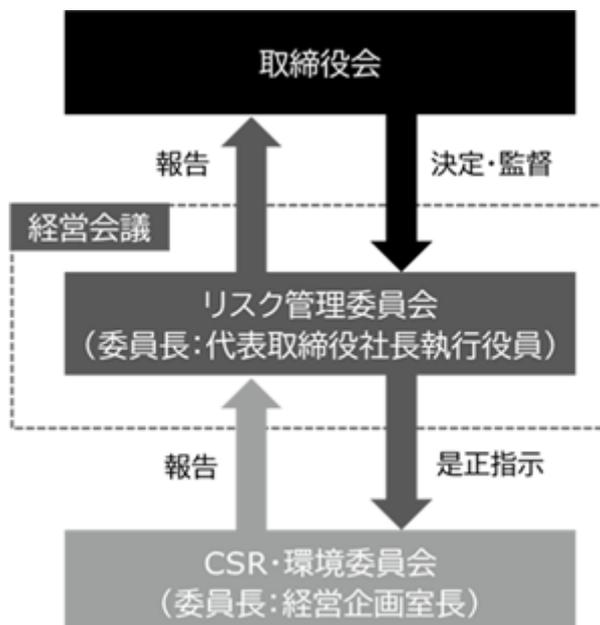
当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおります。また、取組みを着実に実行するとともに、TCFDが推奨するシナリオ分析に基づいた気候変動のリスク・機会の評価を行い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する開示を段階的に充実させてまいります。

ガバナンス

気候変動対応への全社的な推進・管理に向けて、リスク管理委員会（委員長：代表取締役社長執行役員）の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施しております。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っております。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者及び担当で構成しております。

なお、当社の気候変動対応への推進・管理に関する体制図は以下のとおりであります。



戦略

気候変動により世界全体の平均気温が4 上昇することは、社会に非常に大きな影響を及ぼします。

気温上昇を1.5 未満までに抑えることを目指すパリ協定を踏まえ、当社グループでは、1.5 シナリオと2 シナリオ及び4 シナリオにて、リスクと機会を分析しております。

主な事業リスクと機会

区分	種類	事業活動への影響	時間軸	評価
移行リスク (1.5 / 2)	政策/法規制	カーボンプライシング（炭素税、排出量取引等）による税負担の増加	中～長期	中
	技術	低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加	中～長期	中
	市場	原材料・エネルギーの調達コストの増加	中～長期	中
		複写機・プリンター使用控えによるトナーの需要減少	中～長期	中
	評判	気候変動対応への取組みが不十分と評価された場合、顧客、投資家からの評価低下	中～長期	中
物理的リスク (4)	急性	自然災害による建物や設備への被害	中～長期	大
		サプライチェーン寸断による工場操業率低下	中～長期	中
	慢性	海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生	長期	大
機会	製品/サービス	EV市場の拡大によるプラスチックマグネット、チタン酸バリウム及び非接触給電用部材の需要増加	中～長期	大
	市場	CCUS市場の拡大に伴うCO2固体回収材の需要増加	中～長期	大
		メタン直接改質法による水素・カーボンナノチューブ供給の需要増加	中～長期	中

リスク管理

CSR・環境委員会を毎月開催し、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」や「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施しております。

また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施しております。

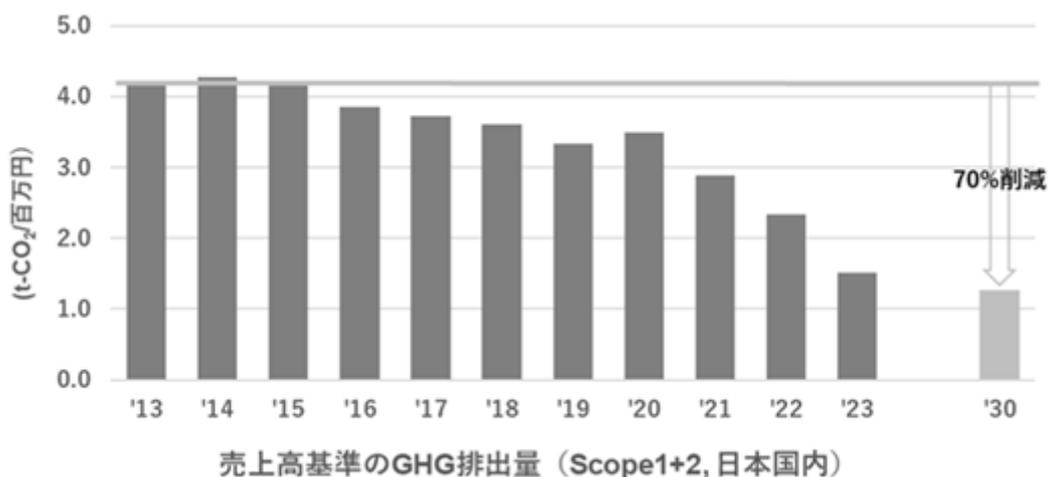
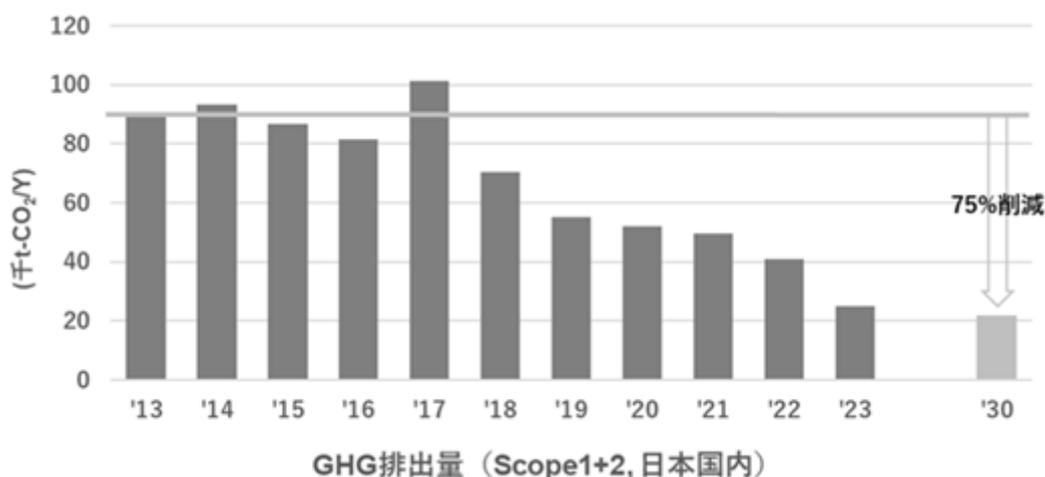
指標及び目標

当社グループの日本国内における2023年度のGHG排出量について、Scope 1 + 2 は25,059 t-CO₂、Scope 3 は137,731 t-CO₂となりました。

GHG排出量	t-CO ₂
	2023年度
Scope 1 + 2, 日本国内	25,059
Scope 3, 日本国内	137,731

2050年までにカーボンニュートラル（GHG排出を全体としてゼロ）を目指すため、Scope 1 + 2 のGHG排出量、売上高基準のGHG排出量及び再生可能エネルギーの利用について、2019年に策定した『環境ビジョン2033』を見直し、挑戦的な2030年の目標を設定しております。

- 1 Scope 1 + 2 のGHG排出量 22,000 t-CO₂まで削減
 (2013年度比で75%削減)
- 2 売上高基準のGHG排出量 70%削減
 (2013年度比)
- 3 再生可能エネルギーの利用 17%以上



GHG排出量 (Scope 3, 日本国内, 2023年度)

Category	項目	t-CO ₂	算定拠点	排出係数の取得方法	備考
----------	----	-------------------	------	-----------	----

1	購入した製品・サービス	98,722	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3	算出対象の費目は、調達金額の上位90%以上
2	資本財	5,423	戸田工業	環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	-
3	調達している燃料の上流	10,746	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	-
4	輸送、配送（上流）	6,455	戸田工業 小野田事業所 大竹事業所 岡山事業所 東京色材工業	環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	算出対象は、調達数量上位から90%以上
5	事業から出る廃棄物	258	小野田事業所 大竹事業所 岡山事業所 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	算定対象は、生産拠点のみ (広島本社、東京オフィスは除外)
6	出張	246	戸田工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	-
7	雇用者の通勤	334	戸田工業 東京色材工業 戸田ファインテック	IDEA Ver.2.3	-
8	リース資産（上流）	対象外	-	-	-
9	輸送、配送（下流）	1,490	小野田事業所 大竹事業所 岡山事業所	環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	取引数量の多い取引先向けの排出量をもとに拡大推計
10	販売した製品の加工	対象外	-	-	-
11	販売した製品の使用	対象外	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	14,056	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース Ver.3.4	-
13	リース資産（下流）	対象外	-	-	-
14	フランチャイズ	対象外	-	-	-
15	投資	対象外	-	-	-
-	その他（任意）	対象外	-	-	-
合計		137,731	-	-	-

(注) IDEAは、農・林・水産物、工業製品等の日本の全ての製品・サービスの環境負荷物質を定量できるデータベースであります。

(2) 人材育成

人事ビジョン ～当社グループ人事施策の根幹～

社員の成長を通して組織力を高め、社業を発展させ、社会に貢献いたします。

当社グループの求める将来像

2023年に創業200周年・会社設立90周年を迎えることができ、2024年、新たな一歩を踏み出すことになりました。改めて、創業から脈々と受け継がれてきた技術立社の精神への認識を新たにし、より強固な経営体制とともに、夢や希望を持ち、明るい未来に向かって生き生きと仕事が続けられる風土作りに取り組んでまいります。

2033年の設立100年、さらには遥か2123年の創業300年に向けて、社員が成長し、信頼と感謝の気持ちで相互に繋がり、そしてお客様からの厚く信頼される、かけがえの無い存在価値を持った会社になる将来像を思い描いております。

第92期（2025年3月期）において、2025年3月期（2024年度）から2027年3月期（2026年度）までの3か年を実行期間とする新中期経営計画「Vision2026」を策定いたしました。事業ポートフォリオマネジメントの強化をミッションに掲げ、選択と集中を加速するための1.事業戦略、2.財務戦略、3.人財戦略を推し進め、計画の達成を目指してまいります。企業価値・収益性の向上および財務基盤の一層の安定を目指します。そのためにも、人財戦略に沿って生技販管（全機能別組織）が一丸となり、それぞれの力を高め、また連携して社業発展に努めていく所存であります。

(抜粋) 中期事業計画「Vision2026」

経営方針：設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」として経営基盤を確立する。	
Mission：「事業ポートフォリオマネジメントの強化」～選択と集中の加速による事業成長～	
1. 事業戦略	
電子素材事業 以下の戦略により事業の拡大を推し進めます。 ・高付加価値：高い信頼性を有する素材の開発と川下展開 ・シナジー：M&Aにより強化した事業のさらなる成長	機能性顔料事業 以下の戦略により事業構造の転換を図ってまいります。 ・プロダクトライフサイクル：事業の合理化と収益を伴う事業継続 ・オープンイノベーション：産学官連携による次世代事業の早期事業化
2. 財務戦略：	営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間を経営目標数値として定め、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営に努めてまいります。
3. 人財戦略：	技術立社を支える人材開発として、主要部門のサクセッションプランを強化する他、女性およびマイノリティのキャリア開発、DXの推進を加速する人材育成に取り組んでまいります。これらの人材開発により多様性と独創性のある職場を実現し、人的資本の最大化を図ります。
上記取り組みによって、企業と社会・地球の生成発展を目指します。	

求める（目指す）人物像 ～率先垂範により周囲に好影響を与える～

基本姿勢	：意欲に溢れ、柔軟性と主体性を持ちあわせ、自己実現と顧客と当社グループの成長に向かってチャレンジを続ける人材 (顧客とともに組織、個人の成長に応える) 全員が各々役割に応じたリーダーシップを発揮
技術志向	：高い専門性を有し、創意工夫により付加価値を創出できる人材 (顧客、社会のイノベーションに応える) 技術立社の精神を支えるため、日々研鑽
組織志向	：多様な価値観を理解した上で、コミュニケーションを重視し、組織連携で業務にあたる人材 (厳しい競争環境に勝ち抜くため総力戦で応える) 助け合い、ともに高め合う
品格	：企業人として高い倫理観を持って品格のある行動を取れる人材 (誇れる個人・会社になる期待に応える) 人格の陶冶を怠らない

人材育成方針 ~「技術立社」の精神を礎に創業以来、200年培われてきた技術を“今”に活かす~

当社グループは従業員一人一人の独創性と多様性を大切に、先進性に富む開発力で社会に貢献できる企業を目指し、明るい未来に向けてチャレンジを続けていきます。

会社としては、従業員の能力の限らない飛躍を支援すべく、就業環境を整え、専門性を高めるための学習への支援を行います。

結果、事業会社として社会や投資家に還元する適切な収益を確保しつつ、従業員の幸せに満ちた生活を築くことを目指します。

このことを組織として、改めて確認したのが、2023年の創業200周年・会社設立90周年を迎えるに際して制定した「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」というパーパスです。

「微粒子」は当社グループが創業以来、培った「微粒子合成技術」に由来するものですが、パーパスのステートメント/スローガンに掲げている通り、「(微)粒子=社員(人材)」を意味しています。

人材戦略 ~発展のカギは人！~

当社グループは、様々な社員の英知を結集し、製品・サービスを創造・製造し、お客様に提供し、満足いただくサイクルがうまく回るように日々取り組んでおります。そこでの成功のカギは、社員が成長し、いかに力を発揮できるかによります。

当社人事部門は、社員が成長し、また思う存分力を発揮できる職場環境を整え、継続的に社業が発展し、社会に貢献するプロセス(成長・発展の好循環)を支えてまいります。

当連結会計年度活動状況(提出会社)

ガバナンス

・経営戦略と人財戦略を連動させるため、社内取締役および人事役員によって構成される人材育成会議を設置し、各種人事施策の起点となるべく運営してまいります。ただし、全社的な人事テーマに関する議題を幅広く取り上げていく予定であります。当該会議では経営幹部後継者候補の計画策定等を中心に取り扱ってまいります。今後は全社的な人事テーマに関する議題を幅広く取り上げていく予定であります。

・適性診断(パーソナル/マネジメント)の実施、エンゲージメントサーベイの実施、人事部門による全社員への面談等を行い、人的資本経営のベースとなる人材情報(個々の社員や職場の状況等)を把握いたしました。

・健康管理システムやタレントマネジメントシステム等を導入し、情報基盤となるシステム構築に努めました。

戦略

(人材獲得戦略)

・人材確保が厳しい状況の中、2024年4月入社の新卒採用は、11名(予定10名)を採用することができました。また、専門人材の拡充としてキャリア採用も11名を採用することができました。

・2024年度は更に採用確度を高めるため、インターンシップ・仕事体験、大学訪問、会社説明会の量・質の強化、リファーマル採用推進、リターン採用等を実施し、採用チャネルを充実させてまいります。専門人材拡充のため、引き続き中途(キャリア)採用にも注力してまいります。

・また、多様性を有する人材も積極的に採用し、創発的な職場環境づくりに貢献してまいります。(2024年度入社定期採用における女性比率36%)

(参考)2023年度中の離職者は8名(2.1%)。一方、全国平均は15%(令和4年雇用動向調査)であるため、全国平均と比べるとかなり低い状況であります。

(育成戦略)

・新入社員は入社月の4~8月の5か月間、新入社員研修を行います。4月の本社集合研修(ビジネスの基礎知識・スキルの習得)のあと、5~8月まで理系文系の新入社員が一緒になって各事業所において実務に携わりながら製品、工程、工場運営や事業について様々な社員との交流を通して学ぶプログラムを受けてもらいました。

・昇格時の新任階層別研修はすべての階層に対して設けており、昇格後に求められる役割行動について学ぶ機会を提供しております。

・経営幹部候補については、人材育成会議等で候補者を選定し、育成計画を策定実施しております。

・2023年11月の創業200年を念頭に、2022年3月から2023年12月までほぼ毎月一回社史研修を実施してまいりました(一般職25歳以上の累計約150名が受講。上司はオブザーバーとして参加)。研修テーマとして社史を正面から取り上げ、先人の困難な歩みに敬意を払い、共感し、自分たちの今を振り返ってもらい、将来を思い描いてもらいました。そのことにより受講者は新たな一歩を踏み出す活力を得たと思われま。2024年度以降も参加要件に該当した社員に対しては随時実施してまいります。

(配置戦略)

・ローテーションは従来より部門ニーズや本人の適性・意向を踏まえながら育成的観点を意識して実施してまいりました。今般策定した新中計の事業の拡大・集中等の方針、また経営幹部後継者候補の母集団形成という動きを受けて、主要なポジションや早期育成のためのローテーションも計画的に実施していく予定であります。

(エンゲージメント戦略) ・働き方改革、多様性、ハラスメント防止他

・在宅勤務：働き方の多様性を確保するため、在宅勤務の制度を試行開始いたしました。試行期間中の実施状況を確認し、本規程化して継続実施する予定であります。

・育児支援の短時間労働制度を現行の小学校卒業までから中学卒業までに延長いたしました。

・男子育休取得促進を行う事や、育児支援の短時間労働制度を現行の小学校卒業までから中学卒業までに延長する事により、多様な働き方を確保できるようにしております。

・「エンゲージメント21診断」を実施し、サーベイ全21項目の平均点(5点満点中、4.66点)は、他社平均(4.63点)よりも若干高く、項目別のスコアの高低の傾向も他社の平均とほぼ一致していることが確認できました。

・サーベイ結果の理解促進と改善活動を進めております。

(ダイバーシティマネジメント)

・女性活躍推進については、当連結会計年度は獲得に集中しましたが、来期は活躍とその環境整備に取り組んでまいります。役員、管理職らにライフイベントを念頭に置いた女性特有なキャリア形成の発想の転換、また女性自身に対してのマインドセットの切り替えやキャリア支援を検討しております。

・2023年度のハラスメント防止プログラムは管理職に向けた研修を実施いたしました。

・LGBTQ+の啓発情報(漫画形式)を2024年1月から毎月1回全社員に発信しております。

(健康増進)

・健康管理システム導入、全社横断的メンタルヘルス体制を構築し、健康増進の基盤を整えております。

課題

- ・男女・年齢・役職の人数構成のアンバランスの矯正
- ・女性活躍推進に資する施策の策定実施(女性の健康問題への取組み含む)
- ・障がい者雇用
- ・当社超高齢化状況への対応
- ・少子化、広島若者流出加速、人材獲得競争下での採用活動、専門人材の補充、育成
- ・新中期計画達成を支える人材施策の掘下げ
- ・男子育児休業の取得日数増。取得促進に資する人事制度改定
- ・両立支援制度の策定(就業規則改定)
- ・海外赴任候補者の見極めと育成

重点目標値

当社では、上記において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標		目標	実績 (当連結会計年度)
働きやすい・働きがいの ある職場環境	女性従業員比率(注)	2030年目標値 25.0%	17.2%
	女性管理職比率(注)	2030年目標値 10.0%	1.9%
	男性従業員の育休取得率	2030年目標値 95.0%	100.0%
	従業員エンゲージメント サーベイ実施	当社において2024年3月までに第1 回目を実施し、重点項目を見極 め、向上を目指す。	2023年10月実施 具体的な取組みは上 記記載を参照くださ い。
後継者候補の選抜・育成	次世代幹部候補研修	研修開催 受講者数 6名以上/年	6名受講
育成環境の充実	一人当たりの教育費用	2030年目標値 30,000円	21,783円

(注) 女性従業員比率、女性管理職比率及び男性従業員の育休取得率の算出方法については、「第1 企業の状況
 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の
 賃金の差異」に記載しております。

3【事業等のリスク】

[体制]

企業を取り巻く環境は年々複雑化し、かつ不確実性を増しております。当社グループは、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処し、経営戦略や事業目標を達成するために各リスクの責任部署を定め、各責任部署において、リスクの特定、分析、評価及び対策を行う取組みを進めております。また、当該各リスクを管理する責任者として、リスク管理責任者（リスク管理を担当する執行役員）を定めております。各リスク管理活動の進捗や課題については、代表取締役社長執行役員を委員長として、執行役員及び常勤の監査等委員等で構成するリスク管理委員会にて原則として毎月1回、各リスク管理部署からの報告を受け、報告に対する意見交換やモニタリングを行っています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 予期し得ない事業環境急変に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、国内外における政治・経済の情勢悪化、輸出入や外資企業への規制、テロ・戦争・パンデミックの発生等に伴うサプライチェーンの分断又は世界的な貿易摩擦の長期化により、当社グループの企業収益が悪化する恐れがあります。コスト構造のスリム化、生産拠点・資材調達の複数化等の施策による収益体制の強化を通じて、事業環境の変化に備えております。しかしながら、米中デカップリングの深刻化等、政治・経済情勢に予期し得ない環境の変化があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 製品品質に関するリスク

当社グループは、モノづくりへの取組みを進めていくための原点である「Toda Spirits」を定め、「継続的改善活動を展開し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する」という品質方針の下、品質保証活動を推進しております。各事業所における品質マネジメントシステム（ISO9001）の運用、車載用製品に対するIATF16949システム運用による源流管理、プロセス管理の強化、営業及び製造から独立した品質保証部による品質監査、人材育成の強化等の活動を行っています。しかしながら、各国規制の変化や車載用製品を中心に顧客の要求水準が高まる中、品質上の欠陥や事故が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 原燃料の調達に関するリスク

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適正な在庫の確保を前提とした生産体制をとっておりますが、一部原材料等は、代替困難な限られた供給国、供給者に依存する場合があります。そのため、各国の輸出入規制や環境規制、供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の増加による供給不足等が発生する可能性があります。また、海外生産拡大に伴う現地調達においては海外の諸情勢に悪影響を受ける場合があり、それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の高騰や原油及び石炭をはじめとするエネルギー価格の高騰による製造コストの増大が想定されます。さらに、物流2024年問題や調達先における労働者の確保問題、人件費の高騰等による価格転嫁の要請にも直面しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や海外を含めた当社グループでの共同購入及び共有化等の原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 新製品の開発力、技術革新、事業拡大に関するリスク

当社グループは、酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力と供給力を高めてまいりました。加えて、更なる発展のため、酸化鉄以外の事業への多角化も進めております。市場環境変化が激しく、製品ライフサイクルの短命化が進む現代においては、開発した新製品をより早く確実に社会実装する必要があります。そのため、新製品の開発にあたり、ステージゲート方式を導入し、開発テーマの選択と集中によるリソースの効率的な活用を進めております。しかしながら、既存製品市場における需要減退、競合先による安価な製品又は代替製品が出現した場合、新製品の開発が計画通りに進展しない場合又は技術革新による新製品が出現した場合には、当社グループの競争力が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失・在庫評価損等のリスク

当社グループは、電子部品及び自動車市場の顧客に素材・部材を提供しており、顧客の業績及び経営戦略の転換等によって需要の変動が発生した場合には、在庫評価損等が発生する可能性があります。また、当社グループは、品質及び生産性の向上並びに事業拡大のため、製造設備等の投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。固定資産については、定期的に調査を行い、減損の兆候が認められる場合は適切な会計処理を行っております。しかしながら、固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業や業務を通して、取引先や当社グループ内の機密情報等を保有しており、これらの情報に対して、ウイルス感染やサイバー攻撃等、外部からの攻撃や内部的な過失による情報流出、システム停止等が生じる可能性があります。当社グループは、これらの脅威に対して、ソフトウェア、ハードウェアの技術を活用した管理及び制御による技術的対策、入退室・施錠管理等の強化による物理的対策、情報セキュリティ関連規程の見直しや当社グループ及び協力会社の従業員に対する定期的な教育・訓練等の人的・組織的対策により、情報セキュリティの強化を図っております。しかしながら、前述の脅威が顕在化した場合は、情報システムの停止等により、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法令遵守を重視した事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する争いを含め、事業活動の中で第三者との訴訟、クレーム又は種々の紛争に関わる可能性があります。契約条件の明確化、知的財産権の適正な管理、弁護士等専門家との連携等により、紛争等の未然防止に努めております。しかしながら、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令遵守を重視した事業活動を行うべく、適切な社内規程整備を行うとともに、コンプライアンス行動規範を定めて、従業員に対するコンプライアンス教育の実施、内部通報制度等を整え、グループ全体のコンプライアンスの維持及び向上に取り組んでおります。しかしながら、当社グループにおいて、故意又は過失による法令違反、不正、ハラスメント等のコンプライアンス違反が発生する可能性があります。また、当社グループは、グローバルに事業活動を行っていることから、各国の法規制等の改廃により、当社グループの事業活動に不利な影響が生じる可能性があります。これらの内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 災害等に関するリスク

地震・集中豪雨等の自然災害、火災等の事故、重大な感染症によるパンデミック、電力や物流等の社会インフラの長期的な停止等によって、当社グループの各拠点において事業活動に支障が生じる可能性があります。BCPの策定、設備の定期点検や改修及び定期的な防災訓練、備蓄食料や非常電源の準備等の対策を行っておりますが、このような災害等が発生した場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上が低下し、加えて製造拠点等の修復又は代替のために、巨額な費用を要することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 戦略的提携に関するリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収・M & A等の戦略的提携を行う可能性があります。これら戦略的提携に際しては、市場動向や相手企業について十分な調査検討を行っております。しかしながら、買収・提携後に市場環境の著しい変化があった場合等、当初想定した計画通りに進捗しない場合には、投下資金の回収ができない場合や追加費用が発生すること等により当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 人材確保と人材育成に関するリスク

当社グループは、経営戦略やグローバル経営といったマネジメント能力及び専門性を有した人材の確保が重要と考えております。新卒採用及び経験者の通年採用を通じて人材の獲得を行うとともに、階層毎の教育プログラムを充実させ、人材の育成も推進しております。しかしながら、少子高齢化、労働人口減少等により人材獲得競争が激化し、事業運営に必要な優秀な人材の確保が困難となり育成が計画的に推進できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、海外の関係会社が15社あり、各地域における現地通貨建ての財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。加えて、日本からの輸出の大部分は外貨建てであり、海外関係会社への外貨建て貸付等も行ってあります。常に為替変動のモニタリングを行い、円建て又は安定的な通貨での取引、外貨建て取引については外貨預金口座での決済を行う等の対策をとっておりますが、円に対して外貨の為替変動が想定以上となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の一部を銀行借入によって調達しております。有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利での借入を行っておりますが、今後の市場動向により金利に急激な変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) カントリーリスク

当社グループは、中国をはじめとしたアジア、北米、ヨーロッパに海外拠点を有しております。各拠点とは定期的に海外安全情報等を共有して適時適切な対応がとれるよう努めております。しかしながら、これら拠点のある国において、紛争やテロ、政治情勢の悪化、大規模災害、パンデミック、労働争議、外資規制等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(15) 環境に関するリスク

当社グループは、製品の製造過程において、原材料及び廃棄物等の化学物質並びに燃料、電気及び蒸気等のエネルギーを使用しております。また、多くの水資源を使用しており、使用した水は排水処理工程を経て無害化し、全量を河川・海に排水しております。このため当社グループは、化学物質管理、エネルギー管理、水資源管理を徹底し、法規制に沿ったリスクアセスメントを実施しております。しかしながら、環境に関わる法規制が変更された場合や、自然災害及び火災等の事故による化学物質の流失が発生した場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(16) 気候変動に関するリスク

当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおります。しかしながら、気候変動について、移行リスク（カーボンプライシングによる税負担の増加、低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加等）と物理的リスク（自然災害による建物や設備への被害、海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生等）があります。

詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)気候変動への対応 (TCFD提言への取組) 戦略」に記載しております。

(17) 知的財産に関するリスク

当社グループは、重要な財産である知的財産に関わる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用を推進しております。事業展開に必要な製品及び技術について知的財産権の確保に努め、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な調査を行っております。しかしながら、想定するような権利範囲が確保できない場合又は第三者の知的財産権を侵害しているとして権利侵害の訴えを起こされた場合、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、「当期」という）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)
当期	26,234	117	1,168	3,581	620.00
前期	34,934	1,367	3,349	3,268	566.50
増減率(%)	24.9	91.4	65.1	-	-

当期の業績は、売上高は26,234百万円（前期比24.9%減）、営業利益は117百万円（前期比91.4%減）、経常利益は1,168百万円（前期比65.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,581百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,268百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
機能性顔料	14,730	8,124	44.8	2,001	838	58.1
電子素材	20,653	18,569	10.1	2,389	2,560	7.2
消去又は全社	448	459	-	3,023	3,281	-
合計	34,934	26,234	24.9	1,367	117	91.4

(機能性顔料)

複写機・プリンター向け材料、触媒向け材料の売上は市場における需要回復が遅れた影響を受けました。また、前期において戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこと等から、売上高は前期比44.8%減の8,124百万円、セグメント利益は前期比58.1%減の838百万円となりました。

(電子素材)

磁石材料、誘電体材料ともに上期は市場回復の遅れ等に伴う在庫調整の影響を受けたものの、下期より徐々に需要回復の傾向にあります。特に、世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料の売上は、主に自動車用途として前期より伸長いたしました。しかしながら、LIB用材料の製造を営んでいる当社の連結子会社において、需要変動の影響を受けたこと等から、売上高は前期比10.1%減の18,569百万円となりました。一方、セグメント利益は製品価格は正活動の効果等により前期比7.2%増の2,560百万円となりました。

財政状態の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
資産合計	52,016	53,714	1,698
負債合計	35,456	39,189	3,733
純資産合計	16,559	14,525	2,034

当社グループの当期末における資産は、有形固定資産が2,655百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,105百万円、原材料及び貯蔵品が1,064百万円、関係会社出資金が1,716百万円増加したこと等から、前期末に比べ1,698百万円増加いたしました。

負債は、借入金が1,586百万円、その他流動負債が2,216百万円増加したこと等から、前期末に比べ3,733百万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が701百万円、為替換算調整勘定が648百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失3,581百万円等から、前期末に比べ2,034百万円減少いたしました。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比345.17円減少して2,399.20円となり、自己資本比率は前期比4.7ポイント減少して25.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	645	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	1,429	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	1,184	997
現金及び現金同等物期末残高	8,476	7,943	533

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,943百万円となり、前期末より533百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは645百万円（前期は833百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少額819百万円、法人税等の支払額423百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,429百万円（前期は375百万円）となりました。これは主に、関係会社株式の払込による支出1,015百万円、有形固定資産の取得による支出1,381百万円等による資金の減少が、貸付金の回収による収入1,020百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,184百万円（前期は187百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,560百万円、その他金融負債に係る収入1,852百万円等による資金の増加が、長期借入金等の返済による支出4,402百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出777百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	7,906	31.4
電子素材	16,605	12.2
合計	24,512	19.5

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、主に機能性顔料セグメントにおいて戸田聯合実業(浙江)有限公司が当連結会計年度より連結の範囲から除外されたことおよび電子素材セグメントにおいてLIB用材料の製造を営んでいる当社の連結子会社が需要変動の影響を受けたこと等によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品については主に見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	8,119	44.9
電子素材	18,115	10.4
合計	26,234	24.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、主に機能性顔料セグメントにおいて戸田聯合実業(浙江)有限公司が当連結会計年度より連結の範囲から除外されたことおよび電子素材セグメントにおいてLIB用材料の製造を営んでいる当社の連結子会社が需要変動の影響を受けたこと等によるものであります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
BASF Toda America LLC	5,645	16.16	3,227	12.30

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍からの脱却による社会経済活動の正常化を背景に個人消費の持ち直しと雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、各国での物価高騰に対する金融引き締め、中国経済の減速等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、中期事業計画「Vision2023」の目標達成に向けて、各事業の成長及び拡大を図ってまいりました。また、収益改善の取組みとして製品価格の是正活動、継続的な原価低減活動及び諸経費の削減等も注力いたしました。

しかしながら、機能性顔料事業、電子素材事業ともに需要変動の影響を受けたこと及び前期において戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこと等により、当期の売上高及び営業利益は前期を下回りました。なお、前期の連結損益計算書に計上されている戸田聯合実業（浙江）有限公司の売上高は5,352百万円、営業利益は470百万円であります。

営業外収支においては、為替が円安に振れたこと等の利益を押し上げる要因はあったものの、持分法適用関連会社の収益が減少いたしました。また、特別損益において前期は戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したことによる関係会社出資金売却益933百万円を計上した一方、当期は当社が保有する事業用資産及び共用資産等を減損処理したことによる減損損失4,869百万円を計上いたしました。

以上のことから、売上高は26,234百万円（前期比24.9%減）、営業利益は117百万円（前期比91.4%減）、経常利益は1,168百万円（前期比65.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,581百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,268百万円）となりました。

なお、セグメント別の経営成績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(b) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当期におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当期における金融機関からの借入状況は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、関係会社への投融資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、創造本部を中心に顧客ニーズに即応する商品開発と次世代商品の開発を行っております。また、開発競争のグローバル化に伴い、より一層の開発スピードの向上が求められる中、社外の関連研究施設や大学との連携にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

(1)機能性顔料

電子印刷材料

デジタル複写機・レーザープリンター等のトナー用材料の磁性酸化鉄を開発し商品化しております。

電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性粉分散型樹脂キャリアの改良を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。

着色材料

各種重金属の含有量の少ない化粧品用材料の開発に取り組んでおります。また、紫外線防御といった新たな機能が期待できる透明酸化鉄顔料や彩度の高い酸化鉄顔料の開発を行っております。

環境関連材料

農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド、有害イオン吸着剤、鉄を主成分とする回収効率の良いCO₂固体回収材の開発等を行っております。また、メタンガス等からCO₂を排出することなく水素とカーボンナノチューブを製造する直接メタン改質法を開発し、実用化に向け推進しております。

添加剤、および触媒材料

環境保全・クリーンエネルギー分野においても市場ニーズに沿った開発を推進しており、ハイドロタルサイトや酸化鉄触媒材料の開発に取り組んでおります。酸化鉄触媒材料では、酸化鉄の酸化触媒機能を活かして環境浄化触媒の開発・実用化に取り組んでおります。また、ニッケルを用いた水素製造触媒の開発・実用化を行っております。

磁気記録材料

高密度化デジタルテープへの社会的ニーズに対応して、磁気記録テープのより一層の高密度化に必要な磁気記録テープ下層用超微粒子材料の開発を行い、市場展開を進めております。

(2)電子素材

磁石材料

モーターやセンサーで使用されるハードフェライト材料、希土類磁石材料とそれらを射出成形した成形体の開発及び実用化を行っております。

希土類磁石材料においては、世界最高レベルの磁気特性を持つ射出成形用異方性NdFeBコンパウンドの製造販売をしております。自動車産業への展開を見据え、このNdFeBコンパウンドの更なる耐熱性、耐食性の向上を高輝度放射光施設「Nano Terasu」を活用した東北大学との共同研究開発により推進しております。

軟磁性材料

CASEやMaaSといった技術革新が進む自動車産業や第5世代移動通信システム(5G)に向けて、高性能インダクタ用の材料や、半導体パッケージに内蔵する薄型インダクタ用部材、kHz~GHz帯に対応した電磁ノイズ抑制材料、ワイヤレス給電用部材の開発に取り組んでおります。

誘電体材料

高度情報化社会に対応した小型大容量の積層セラミックコンデンサー（MLCC）用誘電体材料の開発等を行っております。分散性の良い超微粒子のチタン酸バリウムは、小型高信頼性、高容量化の市場ニーズにマッチしており最先端材料向けに拡販、上市しております。さらに、湿式合成の強みを活かして、チタン酸バリウムを各種溶媒中に一次粒子径に近い状態で高濃度分散を可能にいたしました。顧客ニーズに応じた設計が可能で、高い屈折率や誘電率を活かした光学フィルムやコンデンサーなどの用途で展開を進めております。

電池材料

導電材として、カーボンナノチューブ（CNT）の開発及びパイロットプラントを活用した市場展開によるCNTの事業化の検討を進めております。

世界的に市場が拡大している二次電池電極材の導電助剤や電磁波ノイズ対策用のEMC材料への適用にむけ顧客へのサンプルワークを加速しております。さらに、ナトリウムイオン電池の開発も推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1,514百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内326件、海外492件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると184件となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度における設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額1,680百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約46%、電子素材事業への投資が約45%、全社（共通）への投資が約9%となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	331	183	1,423 (181,799)	0	-	1,939	108
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備	520	50	2,684 (95,758)	-	-	3,255	175
岡山事業所 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	33	-	15 (32,900)	-	-	49	31
本社 (広島市南区)	全社	その他設備	12	-	-	-	-	12	33
東京OFFICE (東京都港区)	全社	その他設備	8	-	-	-	-	8	30

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、2024年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額2百万円であります。

4 小野田事業所中には、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（持分法適用関連会社）に貸与中の土地329百万円（45,635.44㎡）、建物及び構築物172百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
東京色材工業 株	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	生産設備	65	15	214 (5,150)	0	-	297	26

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	その他	合計	
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	301	97	- [23,215]	2	221	623	41
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	83	313	- [9,802]	5	59	462	49
江門協立磁業高科 技有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備	-	378	- [8,152]	8	76	463	142
戸田工業アジア (タイランド) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ アユタヤ県)	電子素材	生産設備	-	3	90 [8,352]	3	-	97	23
戸田イス CORPORATION	本社・工場 (韓国江原道原州市)	電子素材	生産設備	216	636	- [-]	90	6	951	265

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 戸田塑磁材料(浙江)有限公司、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司の土地欄[]内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれております。
 3 江門協立磁業高科技有限公司の土地欄[]内の外数は、借地に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県山陽小野田市)	機能性顔料	生産設備	510	335	自己資金 及び借入金	2023年8月	2024年6月	生産能力 16%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	142 (注)1	173 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,420 (注)1、5	1,730 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2015年7月14日 至 2045年7月13日	自 2016年7月15日 至 2046年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,301 (注)5 資本組入額 (注)2	発行価格 2,661 (注)5 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	186 (注)1	181 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,860 (注)1、5	1,810 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2017年7月14日 至 2047年7月13日	自 2018年7月13日 至 2048年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,001 (注)5 資本組入額 (注)2	発行価格 2,600 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2019年6月25日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 4 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 1
新株予約権の数(個)	263 (注)1	895 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,630 (注)1	8,950 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月11日 至 2049年7月10日	自 2020年7月11日 至 2050年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,117 資本組入額 (注)2	発行価格 1,669 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2021年6月25日	2022年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 3	当社取締役 2 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 5
新株予約権の数(個)	946 (注) 1	720 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,460 (注) 1	7,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2021年7月13日 至 2051年7月12日	自 2022年7月14日 至 2052年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,649 資本組入額 (注) 2	発行価格 2,271 資本組入額 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	

決議年月日	2023年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社執行役員 7
新株予約権の数(個)	981 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,810 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2023年7月14日 至 2053年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,202 資本組入額 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり10株とします。
 ただし、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
 また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。
 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができません。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じです。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注2)に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使条件
上記(注3)に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注3)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 5 2017年10月1日付で普通株式10につき1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格については、株式併合の割合に応じて調整を行っております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月25日(注)1	-	6,099,192	-	7,477	2,364	1,869

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	30	55	47	18	5,086	5,249	-
所有株式数 (単元)	-	11,109	1,595	13,332	3,440	91	31,063	60,630	36,192
所有株式数 の割合(%)	-	18.32	2.63	21.99	5.67	0.15	51.23	100.00	-

(注)1 自己株式は322,045株あり「個人その他」の欄に3,220単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株を含めて記載しております。なお、自己株式322,045株は株主名簿記載上の株式数であり、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数は321,945株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
TDK株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	1,260	21.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	440	7.62
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	217	3.76
株式会社日本カストディ銀行(三井住友銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	199	3.45
堤 浩二	埼玉県秩父市	198	3.44
高橋 由紀子	東京都世田谷区	102	1.78
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	97	1.69
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	78	1.36
横田 芳紀	埼玉県富士見市	58	1.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	58	1.00
計	-	2,710	46.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 440千株

株式会社日本カストディ銀行(三井住友銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 199千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,741,100	57,411	同上
単元未満株式	普通株式 36,192	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,411	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株45株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	321,900	-	321,900	5.28
計	-	321,900	-	321,900	5.28

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	450,654
当期間における取得自己株式	149	303,446

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
 による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	4,750	21,367,353	-	-
保有自己株式数	321,945	-	322,094	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式
 の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会又は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、業績の状況を踏まえ、配当を見送らせていただきました。今後、早期の復配を目指し、業績の回復を図ってまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

戸田工業グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めて参ります。コンプライアンスの精神を土台として関係法令及び社内規程等を遵守し、企業トップ自らが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させます。さらに、反社会的勢力及び団体との不適切な関係を持ちません。

そこで、取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指して行きます。さらに、適切な情報開示により、株主及びその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

- 1．株主の権利の保護に努力します。
- 2．株主の平等性の確保に努力します。
- 3．株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
- 4．情報開示と透明性の確保に努力します。
- 5．経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(ア) 企業統治の体制の概要

(a) 業務執行に関して

当社では、取締役会が重要な業務執行の意思決定機関であり、業務執行状況を監督しております。取締役会は、代表取締役 久保恒晃が議長を務め、その他メンバーは取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外役員2名）、監査等委員である取締役4名（うち、社外役員3名）の合計10名で構成されております。取締役総数の1/3以上にあたる4名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っております。取締役会は、月一回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしております。

当事業年度においては、取締役会を20回開催し、年度事業計画や連結子会社の事業再編等について検討・決議いたしました。なお、各取締役の出席状況は、下表のとおりであります。

氏名	出席状況
久保 恒晃	全20回中20回
竇来 茂	全20回中20回
松岡 大	全20回中20回
友川 淳（2024年6月26日就任）	-
水野 隆文（2024年6月26日退任）	全20回中20回
生嶋 太郎（2023年6月28日退任）	全4回中4回
橋山 秀一（2023年6月28日就任）	全16回中16回
袖野 玲子（2024年6月26日就任）	-
河内 邦博（2024年6月26日退任）	全20回中19回
沖本 和美（2024年6月26日就任）	-
長谷川 臣介	全20回中20回
金澤 浩志	全20回中20回
浦勇 和也	全20回中20回

当社は、執行役員制度を採用し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区別することで、監督機能と業務執行機能の強化を図っております。事業部門の業務執行状況を把握するために

行う経営会議体は月1回開催され、取締役、執行役員が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行っております。また、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役 久保恒晃が議長を務め、独立社外取締役4名の合計5名で構成され、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会への答申を行います。

当事業年度における指名・報酬諮問委員会の開催回数、出席状況は下表のとおりであります。

氏名	出席状況
竇来 茂	全3回中3回
久保 恒晃	-
水野 隆文	全3回中3回
袖野 玲子	-
長谷川 臣介	全3回中3回
金澤 浩志	全3回中3回
浦勇 和也	全3回中3回

なお、竇来茂、水野隆文は2024年6月26日をもって委員を退任し、代わって久保恒晃、袖野玲子が就任いたしました。

(b) 監査・監督に関して

監査等委員である取締役が、毎回取締役会及び経営会議体等の重要な会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を十分に監視いたします。なお、監査等委員会は、常勤の監査等委員 沖本和美と監査等委員である社外取締役（以下、社外監査等委員）3名の合計4名で構成されております。

また、会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員である俵洋志、高藤顕広の2氏であります。また、当該監査責任者以外の監査従事者は、公認会計士5名、その他24名の構成となっております。

(c) 監査機能強化に向けた取組状況

a. 監査等委員、会計監査人、内部監査部門の連携状況

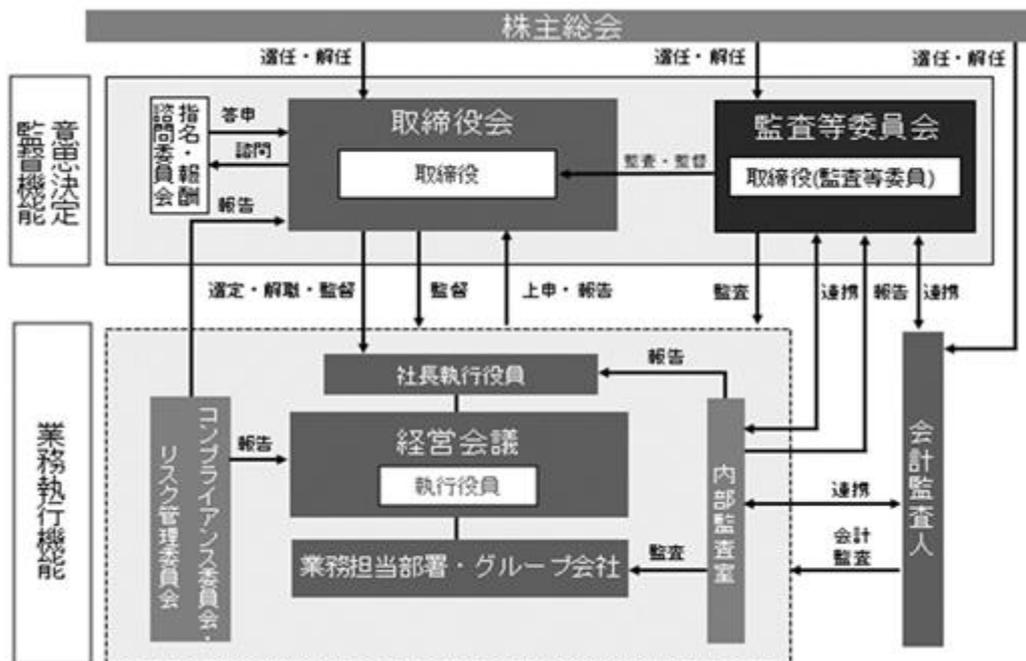
監査等委員と会計監査人は、定期的に打合せの機会を持ち、監査計画の概要説明や会計監査人が監査等委員に通知すべき事項に関する説明、四半期決算や本決算に関するレビューの概要報告及び監査概要報告を受け、相互に連携いたします。さらには、必要に応じて打合せの機会を持って、監査の過程に必要な事項についての情報提供及び意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力をいたします。

監査等委員会と内部監査室は、内部統制システムの構築、運用及びその評価について定期的に、情報交換を行います。

b. 社外監査等委員のサポート体制

社外監査等委員に対する専従スタッフは特別に配置しておりませんが、事案に応じて関係組織で適宜対応いたします。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(イ) 当該体制を採用する理由

当社では、「監査等委員会設置会社」を経営統治形態としております。社外取締役を含む取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行を監督しております。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成することで、迅速かつ確かな経営判断が実施できる体制を確保し、月1回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項及び重要事項を付議し決定しております。さらに、2022年6月28日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことで、取締役会の監督機能・監視体制のさらなる強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査等委員には独立性の高い社外監査等委員3名を選任し、監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した監査体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、戸田工業グループ（当社、当社の子会社を指し、以下当社グループという。）の事業経営の有効性・効率性を高め、企業の税務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法規の遵守を促すため、取締役会の決議により内部統制システムの基本方針を定めております。

当社の取締役会は、当該内部統制システムの運用・実施にあたり、問題点の把握と改善を行い、必要に応じてこの体制を見直すものとしたします。

当社グループでは、内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査担当部署として内部監査室を設け、内部統制の基本方針、内部統制の運用及び評価の基本計画の作成や、定期的な内部監査を実施することで当社グループの事業活動の法令、定款及び社内諸規程への適合性を調査し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告いたします。

当社グループでは、役員、従業員一人ひとりが法令や社会規範、社内規程などを遵守して行動ができるようグループ全体に適用される「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス推進規程」を定め、コンプライアンスの推進・徹底に努めております。公正で透明性の高い事業運営を行うことを基本姿勢にし、コンプライアンス委員会の統括の下、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。さらに、コンプライアンスに関する問題を早期に適切に対応するため、相談・通報窓口を設置し、相談・通報者が不利な扱いを受けないよう保護を徹底することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

戸田工業グループは、リスクマネジメントの目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」を整備し、当社グループに周知・運用しております。

代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設け、全社的及びグループ横断的な立場から、リスク管理経営の有効な推進を図っております。各リスクについては、責任部署を定め、当該責任部署において基本計画の策定、対策の実施、評価及び改善に取り組んでおります。リスク管理委員会は、それぞれの活動の進捗や課題について報告を受け、適宜是正指示を行い、これらリスク管理活動について取締役会に報告を行うことで、取締役会が当社グループ全体のリスクを網羅的、継続的に監視する体制の整備を進めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より経営状況の報告を受けるとともに、子会社の重要案件については当社と事前協議を行うなど、当社グループとしての業務の適正化を図っております。

・取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内を置くとする旨を定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各監査等委員である取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は監査等委員である取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び一部の子会社の取締役(監査等委員である取締役を含む。)及び監査役(当事業年度中に在任していたものを含む。)を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員 生産本部長 兼 生産技術本部・ 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌	久保 恒晃	1964年10月7日	1988年4月 当社入社 2009年3月 浙江東磁戸田磁業有限公司 総経理 2012年6月 戸田磁鉄(深圳)有限公司 総経理 2018年4月 同 理事 2018年10月 同 生産本部長 兼 小野田事業所長 兼 調達物流部長 2019年6月 同 執行役員 2021年4月 同 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌(現) 2021年6月 同 取締役 2022年6月 同 常務執行役員 2022年10月 同 生産本部長(現) 2023年6月 同 専務執行役員 生産技術本部管掌(現) 2024年6月 同 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	300
取締役 会長執行役員	賣来 茂	1960年5月19日	1984年4月 当社入社 2007年5月 同 大竹事業所長 2007年7月 同 執行役員 2012年4月 戸田イスCORPORATION 代表理事 2013年4月 当社 専務執行役員 2013年6月 同 取締役副社長 2013年10月 同 代表取締役副社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2019年6月 同 代表取締役 社長執行役員 2024年6月 同 取締役 会長執行役員(現)	(注)3	4,300
取締役 専務執行役員 創造本部長	松岡 大	1963年5月13日	1991年4月 T D K(株)入社 2016年1月 同 新事業推進室 植物生産法開発グループ担当部長 2016年7月 同 技術本部本部長 2017年6月 同 執行役員 技術・知財本部本部長 2019年6月 当社 社外取締役 2021年4月 T D K(株) 執行役員 同 Chief Officer of Quality,Safety & Environment 2023年4月 当社入社 同 取締役 常務執行役員 創造本部長(現) 2024年6月 同 専務執行役員(現)	(注)3	200
取締役 常務執行役員 経営企画室長 兼 営業本部管掌	友川 淳	1972年9月28日	1995年4月 当社入社 2015年4月 同 Global Fine Material事業本部 事業推進部長 2018年4月 同 理事 2018年7月 同 Global Fine Material事業本部長 2019年4月 同 経営企画室長(現) 2019年6月 同 執行役員 2022年6月 同 常務執行役員 営業本部管掌(現) 2024年6月 同 取締役(現)	(注)3	-
取締役	橋山 秀一	1966年11月18日	1990年4月 T D K(株)入社 2019年4月 同 エナジーソリューションズビジネスカンパニー エナジーシステムズビジネスグループ ゼネラルマネージャー 2021年4月 同 執行役員(現) 戦略本部 副本部長 経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2022年4月 同 戦略本部長(現) 2023年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	袖野 玲子 (注) 1	1973年9月24日	1996年 3月 京都大学工学部衛生工学科(現京都大学工学部地球工学科)卒業 1997年 4月 環境庁(現環境省)入庁 2004年 7月 英国ケンブリッジ大学大学院土地経済学研究科環境政策学専攻修士課程修了 2009年 8月 外務省へ出向 2010年 8月 環境省地球環境局総務課 課長補佐 2015年 4月 慶應義塾大学環境情報学部 准教授 2018年 3月 京都大学大学院地球環境学舎 地球環境学博士号取得 2018年 4月 芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授(現) 2024年 6月 当社 社外取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (常勤の監査等委員)	沖本 和美	1959年3月3日	1983年 4月 ㈱広島銀行入行 2013年 4月 同行から出向 当社 執行役員 経営管理本部 財務経理グループリーダー 2015年 4月 当社 入社 同 経営管理本部 財務経理部長 2016年 4月 同 理事 2017年 4月 同 経営企画室 副室長 2019年 4月 同 小野田事業所長 2020年 4月 同 大竹事業所長 2020年 6月 同 執行役員 2021年 4月 同 生産本部長 2021年 6月 同 生産本部人財開発室長 2022年 6月 同 リスク管理責任者 兼 内部統制管理責任者 2022年11月 戸田ファインテック㈱ 代表取締役社長 2024年 6月 同 取締役(常勤の監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	長谷川 臣介	1966年 1月 8日	1989年10月 アーサーアンダーセン会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年 4月 野村證券㈱入社 2005年 8月 モルガン・スタンレー証券㈱(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)入社 2008年12月 長谷川公認会計士事務所代表(現) 2014年 3月 ㈱ヒノキヤグループ社外監査役(現) 2017年 6月 当社社外監査役 2022年 6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	金澤 浩志	1979年 4月20日	2004年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2012年11月 Rodyk & Davidson LLP(現Dentons Rodyk)入所 2013年 8月 ニューヨーク州弁護士登録 2014年 1月 金融庁監督局総務課 課長補佐 2016年 1月 弁護士法人中央総合法律事務所パートナー(現) 2018年 6月 楽天損害保険㈱社外監査役(現) 当社社外監査役 2022年 6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	浦勇 和也	1957年11月28日	1981年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 1993年12月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行) 審査部長他 1997年5月 メリルリンチ日本証券(株) 審査部長他 2005年2月 三洋電機(株) 本社ファイナンシャル・エボリューション・プラン推進本部長他 2011年6月 マーチャント・バンカーズ(株) 代表取締役社長他 2013年5月 ㈱加名市 副社長 2014年5月 旭テクノプラント(株) 専務取締役 2018年3月 (合)マージナル 代表社員(現) 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計					4,800

- (注) 1 取締役袖野玲子の戸籍上の氏名は、蟹江玲子であります。職務上使用している氏名で表記しております。
 2 取締役橋山秀一、袖野玲子、長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和は社外取締役であります。
 3 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は、5名(うち3名が監査等委員)であります。

社外取締役橋山秀一は、長年にわたりTDK株式会社の開発及び営業(海外駐在含む。)部門において電子部品事業の拡大に携わり、2022年4月より経営戦略部門の責任者を務めております。これらの経験より得た営業・研究開発・経営戦略に関する豊富な見識・知見を経営の監督に活かし、当社の取締役会における意思決定の適法性・妥当性を確保するために適切な役割を果たすことができると判断し、選任いたしました。

同氏は、当社株式を21.8%(自己株式を除く。)保有している大株主であるTDK株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役袖野玲子は、廃棄物管理SDGs等の環境関連を軸とする研究者としての知見及び経験を有し、現在は大学教授として研究及び指導に従事しております。豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づき、特に当社が注力している環境分野に対して有益な助言を仰ぐことができると判断し、社外取締役として選任いたしました。また、指名・報酬諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いたします。

同氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、同氏は、㈱東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に指定しております。

監査等委員である社外取締役(以下、社外監査等委員)長谷川臣介は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に財務・会計面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年4月に設置された指名・報酬諮問委員会の当初からの委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員金澤浩志氏は、弁護士としての豊富な経験と法令に関する幅広い知識に基づき、特に契約や法律面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年4月に設置された指名・報酬諮問委員会の当初からの委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員浦勇和氏は、金融機関の審査部門での豊富な経験と幅広い見識に基づき、財務経理面のみならず幅広い観点からのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年12月から指名・報酬諮問委員会の委員に加わり、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員の長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、社外監査等委員3名は、㈱東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、独立役員を選任するにおいて、㈱東京証券取引所の定める独立役員の条件を独立性の判断基準とし、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他の利害関係等がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないもの、当社経営陣から独立した立場で職務を果たすことができることが期待できる、十分な独立性を有するものを候補者として指名しております。独立性以外の要素としては、人格や識見に優れ、経営・法律や会計等に関する高度な専門知識や実務経験を有していること等を、候補者の要件としております。

社外取締役(監査等委員である取締役を含む。)の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

内部監査との相互連携状況については、監査等委員である社外取締役は、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携しており、監査等委員でない社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けております。

監査等委員会監査との相互連携状況については、社外取締役は、取締役会及び監査等委員会等において、相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視しております。

会計監査との相互連携状況については、社外監査等委員は、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外監査等委員は、会計監査人から監査の結果について報告を受け、監査等委員でない社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役3名の計4名で構成されております。うち社外取締役である長谷川臣介は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い知識を有しております。

当事業年度活動状況

監査等委員会を4回開催いたしました。個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
取締役・常勤の監査等委員	河内 邦博 (2024年6月26日退任)	全4回中4回
取締役・常勤の監査等委員	沖本 和美 (2024年6月26日就任)	-
社外取締役・監査等委員	長谷川 臣介	全4回中4回
社外取締役・監査等委員	金澤 浩志	全4回中4回
社外取締役・監査等委員	浦勇 和也	全4回中4回

なお、監査等委員会の開催頻度は特に定めておりませんが、適宜開催することとしております。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員監査の基準に準拠し、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会等重要な会議への出席や取締役、会計監査人及び内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の業務遂行、会計監査人の会計監査、内部統制システムの整備及び運用状況を監視・監査しております。

監査等委員会の活動状況は以下のとおりであります。

- ・監査方針及び年間監査計画の策定
- ・会計監査人との会合（定例：5回/年、その他必要の都度）
- ・会計監査人の再任・不再任の決定
- ・会計監査人の報酬に関する同意
- ・事業報告・計算書類（及び附属明細書）の監査・承認
- ・監査報告書の作成
- ・定時株主総会の招集通知及び付議議案の監査・承認
- ・監査等委員・補欠監査等委員の選任議案に対する同意
- ・監査等委員会の審議内容・結果の取締役会への報告

また、常勤の監査等委員の活動状況は以下のとおりであります。

- ・上記の監査等委員会の活動を主宰し、議長を務める。
- ・取締役会に加え、経営会議等社内的重要な会議への出席
- ・稟議書等の決裁書類や各種社内会議議事録の閲覧
- ・内部監査部門との会合（定例：4回/年、その他必要の都度）
- ・実地棚卸への参加を含む、事業所や部門の往査
- ・常勤の監査等委員の入手した情報の社外の監査等委員への提供

内部監査の状況

当社における内部監査組織として、専任スタッフ5名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度ごとに監査方針及び監査計画を作成し、それに基づき、内部統制の有効性及び各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行い、その結果を取締役に報告しております。同時に、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行い、改善進捗状況を随時確認し、評価することにより実効性の高い監査を実施しております。

また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人との間で必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

56年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人 石光公認会計士事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

俵 洋志
 高藤 顕広

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 24名

e. 監査法人選定の方針と理由

監査等委員会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他の職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号において定める項目に該当すると判断される場合は、監査等委員会は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集すると共に、「会計監査人の再任に関する判断基準（日本監査役協会）に基づき、現行の有限責任 あずさ監査法人の再任に関する検証を実施いたしました。その結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と認め、有限責任 あずさ監査法人を再任することが適当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	47	-

(注) 1. 前連結会計年度における上記報酬には、前々連結会計年度に係る追加報酬 1 百万円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	7	1	6	5
計	7	1	6	5

（注）1.連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定いたします。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等が妥当であると判断し、会社法第399条第2項の同意を行っております。

（4）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議いたしました。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、以下の基本方針にもとづき設計・運用しております。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機付けをさらに強めること
- ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容、水準であること
- ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものであること
- ・経営戦略と連動し、業績に応じた変動性を有した報酬であること
- ・株主と利益・リスクを共有し、株主視点での経営への動機付けとなる報酬であること

取締役の報酬は、業務執行を担う社内取締役は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬及び株式報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役は、高い独立性の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬のみとしております。また、取締役の報酬の内容については、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとしております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期または条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、役位または役割に基づき決定しております。基本報酬の改定は、役位または役割が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定しております（改定時期は毎年7月を基本としておりますが、毎年改定を前提とするものではありません）。

c. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の業績連動報酬は、代表取締役については会社業績、またその他の社内取締役については会社業績及び個人業績を総合的に勘案する方式で算定しております。会社業績においては、親会社株主に帰属する当期純利益を基本に、営業利益及び経常利益も勘案して決定しております。親会社株主に帰属する当期純利益を指標の基本とする理由は、同利益は、会社の事業活動における損益から法人税等を差し引いた最終的な株主に帰属する利益であり、株主から負託されている経営者の役割は株主に帰属する利益を高めていくことであり、経営者自らの報酬の一部を同利益と連動させることにより、株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするためであります。

なお、業績連動報酬に係る指標の目標については定量的には設けておりません。その理由は、近時、当社の事業環境の変化から、年度ごとの利益が大きく変動する傾向にあり、目標を数値化することが合理的でないと判断したためであります。ただし、今後、指名・報酬諮問委員会（2020年4月24日付設置）での議論も踏まえ、当社の実情に見合った定量的な目標を設けることを検討しております。

業績連動報酬は、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給しております。

d. 株式報酬の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の株式報酬は、株価の変動に伴うリターンとリスクを株主と共有し、企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を高めることを目的としております。第89期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内と決議いただいた範囲内で、長期インセンティブとして役員、職責に応じた基準額を決定しております。付与する株式の個数は、役員、職責、株価等を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に付与しております。

e. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の種類別の報酬の割合については、役員、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定しております。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を70%、業績報酬を15%、株式報酬を15%としております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定しております。委任を受けた代表取締役は、過半数を独立社外役員とする任意の指名・報酬諮問委員会の審議・答申を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。ただし、取締役の株式報酬の個人別の割当数については、指名・報酬諮問委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により決定しております。

報酬等の限度額については、2022年6月28日開催の第89期定時株主総会において、年額180百万円以内（決議時点の員数5名。使用人分給与は含まない。うち社外取締役分は40百万円以内）、金銭報酬とは別枠で、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外）と決議いただいております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

2) 監査等委員である取締役の報酬等について

当社の監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年6月28日開催の第89期定時株主総会において決議頂きました年額30百万円以内（決議時点員数は4名）という限度額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。また、社外取締役と同様の観点から、固定報酬のみを支給することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	88	71	7	9	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8	8	-	-	-	1
社外取締役	25	25	-	-	-	6

- (注) 1. 上記には、2023年6月28日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
2. 業績連動報酬の額は、当事業年度における費用計上額であり、当事業年度の業績に基づくものとして支給予定の額であります。
3. 非金銭報酬等は、ストック・オプションであります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とそれ以外とで区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ株価の変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築など政策的な目的のために必要と判断する企業の株式を保有することとしております。当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については保有しないことを基本方針として定め、処分・縮減を行っております。また、個々の政策保有株式の合理性については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で定期的、継続的に検証し、検証結果に基づき政策保有株式の処分・縮減を進めてまいります。また、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての保有株式について議決権を行使いたします。行使にあたっては、当社の企業価値を毀損させる可能性や、当該企業の企業価値向上につながるかなどを総合的に検討して賛否を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	17
非上場株式以外の株式	5	2,840

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	105

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TDK(株)	270,000	270,000	(保有目的)資本業務提携の円滑化、維持、拡大 (業務提携の概要)電子部品用途の材料・素材に係 る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流業務に 関する効率化・共有化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	2,019	1,275		
(株)ひろぎんホール ディングス	590,000	590,000	(保有目的)主要金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	643	369		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	51,000	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	79	41		
テイカ(株)	43,000	43,000	(保有目的)機能性顔料事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	有
	65	50		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,600	10,600	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	32	19		
日油(株)	-	11,900	-	-
	-	73		
双日ホールディングス(株)	-	4,760	-	-
	-	13		
大日精化工業(株)	-	6,000	-	-
	-	10		
パナソニックホールディングス(株)	-	5,600	-	-
	-	6		

- (注)1.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況を継続的にモニタリングし、毎期、取締役会において保有の合理性を検証しております。
- 2.保有先企業は当社株式を保有しておりませんが、同子会社は当社株式を保有しております。
- 3.「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理部を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	8,164
受取手形及び売掛金	17,607	18,712
商品及び製品	4,581	4,662
仕掛品	2,018	2,476
原材料及び貯蔵品	3,654	4,718
その他	2,136	1,587
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	28,465	30,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,519,975	2,351,583
機械装置及び運搬具（純額）	3,51,687	2,351,686
土地	6,326	4,887
建設仮勘定	1,019	210
その他（純額）	3,5508	3,5492
有形固定資産合計	11,515	8,860
無形固定資産		
のれん	2,355	2,497
その他	133	13
無形固定資産合計	2,489	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	42,709	43,290
関係会社出資金	46,300	48,016
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	369	553
その他	164	170
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,545	12,033
固定資産合計	23,550	23,404
資産合計	52,016	53,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712	3,507
短期借入金	7,686	2,913
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,712
未払法人税等	230	148
賞与引当金	345	314
その他	6,166	6,382
流動負債合計	17,604	21,629
固定負債		
長期借入金	7,14,031	7,13,490
長期末払金	469	112
退職給付に係る負債	1,896	2,342
繰延税金負債	985	1,427
その他	468	186
固定負債合計	17,852	17,559
負債合計	35,456	39,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,288	4,306
利益剰余金	3,155	425
自己株式	1,468	1,447
株主資本合計	13,453	9,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	1,389
為替換算調整勘定	1,368	2,016
退職給付に係る調整累計額	332	543
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,950
新株予約権	86	97
非支配株主持分	630	567
純資産合計	16,559	14,525
負債純資産合計	52,016	53,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 34,934	1 26,234
売上原価	2 27,477	2 20,368
売上総利益	7,457	5,865
販売費及び一般管理費		
販売運賃	813	417
従業員給料手当	1,403	1,338
賞与引当金繰入額	104	77
退職給付費用	95	102
減価償却費	150	112
研究開発費	3 1,315	3 1,514
その他	2,207	2,185
販売費及び一般管理費合計	6,090	5,748
営業利益	1,367	117
営業外収益		
受取利息	45	70
受取配当金	58	64
受取賃貸料	39	40
為替差益	224	447
持分法による投資利益	1,704	673
雑収入	200	106
営業外収益合計	2,273	1,403
営業外費用		
支払利息	265	321
雑損失	25	30
営業外費用合計	291	352
経常利益	3,349	1,168
特別利益		
固定資産処分益	4 4	4 17
持分変動利益	60	-
関係会社出資金売却益	933	-
関係会社清算益	52	-
投資有価証券売却益	-	76
段階取得に係る差益	-	475
国庫補助金	32	23
受取補償金	54	187
環境対策引当金戻入額	74	-
特別利益合計	1,212	780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 95	5 64
固定資産圧縮損	7	-
減損損失	6 35	6 4,869
支払補償費	76	-
その他	-	0
特別損失合計	214	4,934
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,347	2,985
法人税、住民税及び事業税	546	345
法人税等調整額	36	133
法人税等合計	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,765	3,464
非支配株主に帰属する当期純利益	496	116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,268	3,581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,765	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	701
為替換算調整勘定	122	505
退職給付に係る調整額	73	211
持分法適用会社に対する持分相当額	72	180
その他の包括利益合計	1,324	1,598
包括利益	4,089	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,445	2,020
非支配株主に係る包括利益	643	153

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,358	112	1,507	10,215
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268		3,268
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		17		40	23
その他		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	3,268	38	3,238
当期末残高	7,477	4,288	3,155	1,468	13,453

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,268
自己株式の取得							2
自己株式の処分							23
その他							51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	48	73	177	1	812	637
当期変動額合計	54	48	73	177	1	812	2,600
当期末残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,288	3,155	1,468	13,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,581		3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	3,581	20	3,542
当期末残高	7,477	4,306	425	1,447	9,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
自己株式の取得							0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	648	211	1,560	10	63	1,508
当期変動額合計	701	648	211	1,560	10	63	2,034
当期末残高	1,389	2,016	543	3,950	97	567	14,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,347	2,985
減価償却費	685	802
減損損失	35	4,869
のれん償却額	315	383
環境対策引当金の増減額(は減少)	74	-
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	12	-
各種引当金の増減額(は減少)	52	29
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	147
受取利息及び受取配当金	103	135
支払利息	265	321
関係会社出資金売却損益(は益)	933	-
為替差損益(は益)	112	364
持分法による投資損益(は益)	1,704	673
持分変動損益(は益)	60	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	475
固定資産処分損益(は益)	90	47
売上債権の増減額(は増加)	1,375	122
棚卸資産の増減額(は増加)	1,547	84
仕入債務の増減額(は減少)	164	819
補助金収入	32	23
支払補償費	76	-
関係会社清算益	52	-
その他	876	793
小計	1,438	221
役員退職慰労金の支払額	7	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	597	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	104	212
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2,731	-
関係会社株式の払込による支出	-	1,015
有形固定資産の取得による支出	1,738	1,381
有形固定資産の売却による収入	4	17
無形固定資産の取得による支出	32	88
定期預金の純増減額(は増加)	62	219
貸付金の回収による収入	681	1,020
補助金の受取額	32	23
敷金及び保証金の回収による収入	2	-
その他	99	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	1,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	664	389
長期借入れによる収入	5,730	4,560
長期借入金等の返済による支出	3,746	4,402
利息の支払額	265	321
自己株式の売却による収入	0	10
自己株式の取得による支出	2	0
非支配株主への配当金の支払額	20	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	814	777
その他金融負債に係る収入	-	1,852
その他金融負債に係る支出	-	80
その他	29	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949	604
現金及び現金同等物の期首残高	7,527	8,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	371
現金及び現金同等物の期末残高	18,476	17,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH
戸田塑磁材料(浙江)有限公司
戸田コリアソウル Co., LTD.
東京色材工業(株)
戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司
戸田アメリカ Incorporated
戸田アドバンストマテリアルズ Inc.
戸田ファインテック(株)
戸田工業アジア(タイランド) Co., Ltd.
江門協立磁業高科技有限公司
戸田イスCORPORATION

当連結会計年度において、当社が所有する種類株式を普通株式へ転換したことにより持分法適用関連会社でありました戸田イスCORPORATIONの議決権総数の過半数を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年12月31日としているため、当連結会計年度においては、同社の2023年12月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結損益計算書における売上高の増加等が見込まれると考えられます。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社名

浙江華源顔料股份有限公司
浙江東磁戸田磁業有限公司
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ
美戸先進材料股份有限公司
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました戸田イスCORPORATIONについては、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸田塑磁材料(浙江)有限公司他7社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社グループは機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸取出引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社グループでは電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売等が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	23	4,856
有形固定資産	9,448	5,577
無形固定資産	120	-
投資その他の資産	0	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている「有形固定資産」8,860百万円には、当社の「有形固定資産」5,577百万円が含まれております。また、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載されておりますとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている減損損失4,869百万円には、当社の固定資産に関する減損損失4,856百万円が含まれております。

当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、当社が評価を委託した外部の不動産鑑定士の専門家から入手した不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額が含まれております。当該評価における評価手法及びインプットデータの選択には評価に関する高度な専門知識が必要となり、正味売却価額の見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	754百万円	947百万円
売掛金	6,853	7,764

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	-	403
計	-	513

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	- 百万円	217百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	41,801百万円	40,623百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	831百万円	432百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(508)	(73)
関係会社出資金	6,300	8,016
(うち、共同支配企業への投資額)	(526)	(576)

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	284	244
その他	67	49

6 契約負債

その他流動負債に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	53百万円	33百万円

7 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入実行残高	2,720百万円	3,003百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

- 1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - (1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。
 - (2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。
- 2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

8 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	1,462百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	3,706百万円
戸田イスCORPORATION(注)	489		
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	245	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	232
計	2,196	計	3,938

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

なお、当連結会計年度において、当社は戸田イスCORPORATIONを連結子会社としております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	163百万円	24百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	1,315百万円	1,514百万円

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	12百万円
土地	-	4
計	4	17

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1	3
土地	-	0
建設仮勘定その他	0	2
撤去工事費	92	55
計	95	64

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	13百万円
	建物及び構築物		3百万円
	その他		0百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	4百万円
	建物及び構築物		2百万円
事業用資産	建設仮勘定	カナダ オンタリオ州	12百万円

（経緯）

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零円であるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	625百万円
	建物及び構築物		38百万円
	建設仮勘定		2百万円
	その他		25百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	116百万円
	建物及び構築物		51百万円
	建設仮勘定		335百万円
	その他		4百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	127百万円
	建物及び構築物		189百万円
	建設仮勘定		0百万円
	その他		18百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	496百万円
	建物及び構築物		156百万円
	建設仮勘定		116百万円
	土地		879百万円
	その他		71百万円

共用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	109百万円
	建物及び構築物		245百万円
	建設仮勘定		24百万円
	土地		273百万円
	その他		29百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	広島県広島市	0百万円
	建物及び構築物		11百万円
	土地		23百万円
	その他		213百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	東京都港区	25百万円
	建物及び構築物	その他	6百万円
	その他		1百万円
賃貸用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	37百万円
	建物及び構築物	その他	303百万円
	土地		112百万円
遊休資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	19百万円
	建物及び構築物	その他	0百万円
	土地		162百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	カナダ オンタリオ州	11百万円
	建設仮勘定		0百万円

(経緯)

当社グループにおいて、磁石材料、誘電体材料等の需要は当期下期より緩やかに回復傾向にあるものの、複写機・プリンター向け材料、触媒向けの材料等においては市場の回復が遅れております。このような状況のもと、事業用固定資産及び共用固定資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79百万円	1,085百万円
組替調整額	-	76
税効果調整前	79	1,008
税効果額	24	307
その他有価証券評価差額金	55	701
為替換算調整勘定：		
当期発生額	489	505
組替調整額	366	-
税効果調整前	122	505
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	122	505
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	97	183
組替調整額	24	28
税効果調整前	73	211
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	73	211
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	104	81
組替調整額	31	98
持分法適用会社に対する持分相当額	72	180
その他の包括利益合計	324	1,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	334	0	9	326
合計	334	0	9	326

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	86
	合計	-	-	-	-	-	86

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	326	0	4	321
合計	326	0	4	321

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	97
	合計	-	-	-	-	-	97

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,476百万円	8,164百万円
預入期間3か月超の定期預金		221
現金及び現金同等物	8,476	7,943

2 前連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により戸田聯合実業(浙江)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,656百万円
固定資産	1,129
流動負債	3,141
固定負債	203
非支配株主持分	1,046
為替換算調整勘定	425
関係会社出資金売却益	933
その他	104
出資金の売却価額	1,798
現金及び現金同等物	1,066
差引：売却による収入	731

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であった戸田イスCORPORATIONについて、当社が所有する普通株式への転換権を付与した種類株式の転換権を行使することにより、議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めています。連結開始時の資産および負債の金額は以下のとおりです。

流動資産(注)	2,474百万円
固定資産	977
資産合計	3,451
流動負債	2,295
固定負債	640
負債合計	2,935

(注)現金及び現金同等物が71百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しています。

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	49	36
1年超	287	250
合計	337	287

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕事取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年1ヶ月であります。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,860	1,860	-
(2) 長期貸付金(*3)	1,025	1,023	2
資産計	2,886	2,884	2
(1) 長期借入金(*4)	18,044	18,197	152
負債計	18,044	18,197	152

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,840	2,840	-
(2) 長期貸付金(*3)	4	4	-
資産計	2,845	2,845	-
(1) 長期借入金(*4)	18,202	18,264	62
負債計	18,202	18,264	62

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式、出資金等は、含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	17	17
関係会社株式等(投資有価証券)	831	432
関係会社出資金	6,300	8,016

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,607	-	-	-
長期貸付金	1,020	4	1	-
合計	17,104	4	1	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,712	-	-	-
長期貸付金	-	4	-	-
合計	16,877	4	-	-

(注) 2 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,686	-	-	-	-	-
長期借入金	4,012	4,070	3,235	2,462	1,801	2,461
合計	11,699	4,070	3,235	2,462	1,801	2,461

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,113	-	-	-	-	-
長期借入金	4,712	3,878	3,106	2,453	1,879	2,171
合計	13,825	3,878	3,106	2,453	1,879	2,171

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,860	-	-	1,860
資産計	1,860	-	-	1,860

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,840	-	-	2,840
資産計	2,840	-	-	2,840

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	1,023	-	1,023
資産計	-	1,023	-	1,023
長期借入金	-	18,197	-	18,197
負債計	-	18,197	-	18,197

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	4	-	4
資産計	-	4	-	4
長期借入金	-	18,264	-	18,264
負債計	-	18,264	-	18,264

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は主に元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は主に元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,480	385	1,095
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,480	385	1,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	380	485	105
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	380	485	105
合計	1,860	871	989

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 17百万円)は、上表の「その他有価証券」には含めて
 おりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（2024年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,840	842	1,998
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,840	842	1,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,840	842	1,998

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 17百万円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益合計額 (百万円)	売却損合計額 (百万円)
株式	105	76	0

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	334	-	5	5
合計		334	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	115	-	3	3
合計		115	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けていますが、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。当社及び一部の連結子会社については、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、退職給付債務の算定において、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,248百万円	4,870百万円
勤務費用	245	220
利息費用	102	110
数理計算上の差異の発生額	162	34
退職給付の支払額	615	640
連結範囲の変更による増加額	-	1,075
為替換算差額	53	247
退職給付債務の期末残高	4,870	5,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,497百万円	3,342百万円
期待運用収益	154	155
数理計算上の差異の発生額	64	148
事業主からの拠出額	88	82
退職給付の支払額	347	358
連結範囲の変更による増加額	-	438
為替換算差額	14	251
年金資産の期末残高	3,342	4,060

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,132百万円	4,265百万円
年金資産	3,342	4,060
	210	204
非積立型制度の退職給付債務	1,738	1,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,527	1,789
退職給付に係る負債	1,896	2,342
退職給付に係る資産	369	553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,527	1,789

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	245百万円	220百万円
利息費用	102	110
期待運用収益	154	155
数理計算上の差異の費用処理額	24	28
確定給付制度に係る退職給付費用	168	203

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	73百万円	211百万円
合 計	73	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	332百万円	543百万円
合 計	332	543

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	12%	16%
国内債券	19	25
国内株式	8	7
外国債券	27	22
外国株式	14	16
短期資金	19	13
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
予想昇給率	主として 5.0%	主として 5.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度96百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	21百万円	21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 4,540株	普通株式 6,060株	普通株式 6,520株	普通株式 5,270株
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2015年7月14日～ 2045年7月13日	2016年7月15日～ 2046年7月14日	2017年7月14日～ 2047年7月13日	2018年7月13日～ 2048年7月12日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月25日	2021年6月25日	2022年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 1名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 3名	当社取締役 2名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 5名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 7,110株	普通株式 10,930株	普通株式 10,940株	普通株式 8,490株
付与日	2019年7月10日	2020年7月10日	2021年7月12日	2022年7月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年7月11日～ 2049年7月10日	2020年7月11日～ 2050年7月10日	2021年7月13日～ 2051年7月12日	2022年7月14日～ 2052年7月13日

	第10回新株予約権
決議年月日	2023年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 4名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 9,810株
付与日	2023年7月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2023年7月14日～ 2053年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,420	1,730	1,860	1,810	2,630
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,420	1,730	1,860	1,810	2,630

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	9,810
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	9,810
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	10,930	10,940	8,490	-
権利確定	-	-	-	9,810
権利行使	1,980	1,480	1,290	-
失効	-	-	-	-
未行使残	8,950	9,460	7,200	9,810

(注) 2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	3,300	2,660	3,000	2,599	2,116

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,272	2,272	2,272	-
付与日における公正な評価 単価(円)	1,668	2,648	2,270	2,201

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権
株価変動性 (注) 1	51.186%
予想残存期間 (注) 2	2.9年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.028%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の過去における取締役の退任状況から推定して見積もっております。

3. 2023年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	104百万円	95百万円
税務上の繰越欠損金(注)	5,102	7,754
退職給付に係る負債	538	1,555
事業譲渡益	499	499
固定資産減損損失	1,105	2,382
貸倒引当金	1	1
その他	308	1,053
繰延税金資産小計	7,660	13,342
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	5,102	7,754
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,496	4,513
評価性引当額小計	7,598	12,268
繰延税金資産合計	61	1,074
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	38
連結会社資産の評価差額	104	589
在外関係会社留保利益	541	675
その他有価証券評価差額金	301	608
退職給付に係る資産	60	587
繰延税金負債合計	1,045	2,499
繰延税金資産(負債)の純額	984	1,425

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	75	646	1,495	11	-	2,873	5,102
評価性引当額	75	646	1,495	11	-	2,873	5,102
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	902	1,736	12	12	454	4,635	7,754
評価性引当額	902	1,736	12	12	454	4,635	7,754
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
海外子会社税率差異	5.6	
抱合せ株式消滅差益	-	
住民税均等割	0.4	
試験研究費の税額控除	0.3	
持分法による投資利益	11.9	
外国税額控除限度超過額	2.6	
評価性引当額の増減額	11.8	
繰越欠損金の期限切れ	3.7	
のれん償却額	2.2	
在外関係会社留保利益	0.9	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	

(企業結合等関係)

取得による持分法適用関連会社の連結子会社化

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において当社の持分法適用関連会社である戸田イスCORPORATION(以下、「TIC」)の普通株式への転換権を付与した種類株式の転換権を行使することを決議し、2023年11月21日付で連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 戸田イスCORPORATION

事業の内容 軟磁性材料及び軟磁性部材(フェライトコア、フェライトタイル、フェライトシート、SMD型インダクター等)の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、酸化鉄合成で培った技術を応用し、着色顔料、磁気記録材料、電子印刷材料などを製造販売してまいりました。現在、「中期事業計画Vision2023(2021~2023年度)」において電子部品に使用される軟磁性材料を次期成長分野と位置づけ、事業拡大に向け取り組んでおります。

昨今、ICT機器の増加、自動車の電動化により電子部品市場が拡大しており、これに伴い軟磁性材料の需要も拡大すると見込んでおります。また電子部品の増加に伴いノイズ対策も必要となっており、対策部材に用いられる軟磁性材料の需要が高まっております。

TICは、2008年に軟磁性部材の製造販売を事業目的として設立されて以降、フェライトコア、フェライトタイル、フェライトシート、SMD型インダクターなどを製造し、自動車やスマートフォン等の様々な電子機器向けに販売しております。

当社は、軟磁性部材の原料となる軟磁性材料を中心に開発、製造を行ってまいりました。現在、電子部品に求められる高周波化、大電流化に対応するため、軟磁性材料及び軟磁性コンパウンドの開発に取り組んでおります。またノイズ対策として、低周波帯磁気シールド用材料、ミリ波帯電波吸収体用材料、車載ケーブル用ノイズ対策部材の開発を進めております。今後、EVの急拡大が見込まれており、非接触給電システムの開発、製品化が期待されていることから、フレキシブルフェライトシートで培った技術を基に、車載用大判フレキシブルフェライトプレートの開発も進めております。

このような中、これまで当社とTICは、両社の技術、ノウハウ等の経営資源を共有し、軟磁性材料及び部材の製造販売を行ってまいりました。今後、拡大が期待できる電子部品市場においては、より高品位な材料・部材が求められており、対応していくためには両社のグループシナジーを一層発揮する必要があると考え、このたびの連結子会社化を決定いたしました。これにより当社グループは、原料から軟磁性部材に繋がる技術情報などの一元的な管理などにより、各段階での品質レベルと開発スピードの向上を図るとともに、一貫した開発・生産体制を整え、これまで以上にお客様からの信頼を向上させてまいります。また両社の経営資源を融合させ、新素材・新部材の開発を進めることで拡大する市場において成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月21日(みなし取得日2023年12月31日)

(4) 企業結合の法定形式
 種類株式の普通株式への転換による株式取得

(5) 結合後企業の名称
 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	50.00%
株式取得により追加取得した議決権比率	9.96%
取得後の議決権比率	59.96%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はTICが発行する種類株式1,346,838株を所有しており、種類株式は議決権を有しませんが普通株式への転換請求権が付されており、その全てを行使することで普通株式1,373,774株に転換され、これにより当社は既に所有している普通株式2,761,581株と合わせて普通株式4,135,355株を所有することとなり、その議決権比率は59.96%になります。

当社は、上記の株式転換を実施することによりTICの議決権総数の過半数を取得し、同社を連結子会社化することを2023年11月17日に決議いたしました。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日としているため貸借対照表のみを連結しておりますが、被取得企業の業績としては2023年1月1日から2023年12月31日までを持分法による投資利益として連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,055百万KRW
企業結合直前に所有していた種類株式の企業結合日における時価	1,022百万KRW
取得原価	3,077百万KRW

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得にかかる差益 475百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

32百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,474百万円
固定資産	977百万円
資産合計	3,451百万円
流動負債	2,295百万円
固定負債	640百万円
負債合計	2,935百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,560百万円
営業損失()	80百万円
経常損失()	121百万円
税金等調整前当期純損失()	104百万円
親会社株主に帰属する当期純損失()	107百万円
1株当たり当期純損失()	18.66円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 戸田イスCORPORATION

事業の内容 軟磁性材料及び軟磁性部材(フェライトコア、フェライトタイル、フェライトシート、SMD型インダクター等)の製造販売

(2) 企業結合日

2023年12月31日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40.04%であり、当該取引により議決権比率の合計は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	177百万円
-------	--------	--------

取得原価		177百万円
------	--	--------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

28百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	14,721	20,023	34,744
一定の期間にわたり移転されるサービス	2	137	140
顧客との契約から生じる収益	14,723	20,160	34,884
その他の収益	-	50	50
外部顧客への売上高	14,723	20,210	34,934

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	8,115	17,919	26,035
一定の期間にわたり移転されるサービス	3	136	139
顧客との契約から生じる収益	8,119	18,056	26,175
その他の収益	-	59	59
外部顧客への売上高	8,119	18,115	26,234

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	10,524	7,607
契約負債	79	53

(注) 1. 契約負債は、主に、機能性顔料の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、期首時点の契約負債79百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。

2. 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,607	8,712
契約負債	53	33

（注）1．契約負債は、主に、電子素材の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、期首時点の契約負債53百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。

2．連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

- (1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,723	20,210	34,934	-	34,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	442	448	448	-
計	14,730	20,653	35,383	448	34,934
セグメント利益	2,001	2,389	4,391	3,023	1,367
セグメント資産	10,613	19,089	29,703	22,313	52,016
その他の項目					
減価償却費	244	284	528	156	685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414	670	1,084	718	1,802

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,023百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	8,119	18,115	26,234	-	26,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	453	459	459	-
計	8,124	18,569	26,694	459	26,234
セグメント利益	838	2,560	3,398	3,281	117
セグメント資産	8,368	22,578	30,946	22,767	53,714
その他の項目					
減価償却費	187	330	517	285	802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	780	751	1,532	287	1,819

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他のアジア	その他の地域	計
14,076	1,441	7,926	8,454	569	1,872	593	34,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
10,099	1	7	1,308	7	92	-	11,515

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BASF Toda America LLC	5,645	電子素材

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
13,504	886	4,085	5,684	526	1,468	77	26,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
6,227	4	5	1,558	966	97	-	8,860

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BASF Toda America LLC	3,227	電子素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	35	-	35

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	2,184	1,451	1,233	4,869

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	315	-	315
当期末残高	-	2,355	-	2,355

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	383	-	383
当期末残高	-	2,497	-	2,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	戸田イスCORPORATION	韓国	百万KRW 30,350	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	-
							資金の借入に係る債務の保証	810	-	-
関連会社	㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造販売	所有 直接 40.0	役員の兼任	資金の借入に係る債務の保証	245	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリー・マテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	資金の貸付	資金の回収	680	1年内回収予定の長期貸付金	1,020
							資金の借入に係る債務の保証	1,462	-	-
関連会社	浙江華源顔料股份有限公司	中国	千元 82,000	機能性顔料の製造販売	所有 直接 20.7	関係会社出資金の売却	関係会社出資金の売却	1,468	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
 なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。
- (3) 債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 戸田イスCORPORATIONへの債務保証につきましては、320百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。
- (5) 戸田イスCORPORATIONへの短期貸付金につきましては、連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額300百万円を控除しております。
- (6) 浙江華源顔料股份有限公司への関係会社出資金の売却につきましては、譲渡価額は対象会社の純資産等を勘案して買い手と協議により決定しております。なお、連結損益計算書においては関係会社出資金売却益762百万円が特別利益に計上されております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社 セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造販売	所有 直接 40.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	231	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリー・マテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	3,706	-	-
関連会社	浙江華源顔料股份有限公司	中国	千元 110,000	機能性顔料の製造販売	所有 直接 20.7	増資引受	増資引受	765	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。

(2) 債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

2. 浙江華源顔料股份有限公司の増資の引受については、浙江華源顔料股份有限公司が行った増資の一部を引き受けたものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要な関連会社はBASF戸田バッテリー・マテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

BASF戸田バッテリー・マテリアルズ合同会社	
流動資産合計	8,753百万円
固定資産合計	14,760百万円
流動負債合計	6,108百万円
固定負債合計	4,941百万円
純資産合計	12,463百万円
売上高	21,644百万円
税引前当期純利益	4,584百万円
当期純利益	4,666百万円

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な関連会社は美戸先進材料股份有限公司及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

美戸先進材料股份有限公司	
流動資産合計	1,193百万円
固定資産合計	335百万円
流動負債合計	1,275百万円
固定負債合計	92百万円
純資産合計	161百万円
売上高	3,975百万円
税引前当期純損失	915百万円
当期純損失	917百万円
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	
流動資産合計	12,953百万円
固定資産合計	19,068百万円
流動負債合計	7,096百万円
固定負債合計	10,165百万円
純資産合計	14,759百万円
売上高	18,453百万円
税引前当期純利益	3,963百万円
当期純利益	2,295百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,744.37円	2,399.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	566.50円	620.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	562.48円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,268	3,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,268	3,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,770	5,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	-
(うち新株予約権(千株))	(41)	(-)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2015年 6月26日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 142個 (普通株式 1,420株) 2016年 6月29日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 173個 (普通株式 1,730株) 2017年 6月28日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 186個 (普通株式 1,860株) 2018年 6月27日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 181個 (普通株式 1,810株) 2019年 6月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 263個 (普通株式 2,630株) 2020年 6月25日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 895個 (普通株式 8,950株) 2021年 6月25日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 946個 (普通株式 9,460株) 2022年 6月28日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 720個 (普通株式 7,200株) 2023年 6月28日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 981個 (普通株式 9,810株)

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,686	9,113	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,012	4,712	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	22	34	4.16	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,031	13,490	0.94	2025年～2036年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100	125	4.84	2025年～2032年
合計	25,854	27,475	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,878	3,106	2,453	1,879
リース債務	30	25	20	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,183	12,674	19,613	26,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(百万円)	795	1,111	1,962	2,985
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	666	801	1,513	3,581
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()	115.45	138.71	262.05	620.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	115.45	23.30	123.31	881.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089	2,909
受取手形	618	806
売掛金	3 4,874	3 4,511
商品及び製品	2,794	2,532
仕掛品	1,550	1,677
原材料及び貯蔵品	1,422	1,126
前払費用	24	13
未収入金	3 453	3 307
短期貸付金	3 1,549	3 1,080
1年内回収予定の長期貸付金	3 1,140	3 1,157
その他	3 128	3 134
貸倒引当金	408	128
流動資産合計	18,238	16,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,350	2 898
構築物	2 154	2 16
機械及び装置	2 1,102	2 234
工具、器具及び備品	2 147	2 0
土地	5,674	4,230
建設仮勘定	1,011	198
その他	7	0
有形固定資産合計	9,448	5,577
無形固定資産		
ソフトウェア	109	-
その他	10	-
無形固定資産合計	120	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,878	2,858
関係会社株式	1,930	1,662
関係会社出資金	8,152	9,517
関係会社長期貸付金	1,649	1,561
その他	59	57
貸倒引当金	31	12
投資その他の資産合計	13,639	15,644
固定資産合計	23,207	21,221
資産合計	41,446	37,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,239	3,216
短期借入金	7,402	7,885
1年内返済予定の長期借入金	3,986	4,674
未払金	345	325
未払費用	286	225
未払法人税等	79	55
前受金	3	10
預り金	89	44
前受収益	8	9
賞与引当金	265	222
設備未払金	231	503
その他	14	5
流動負債合計	15,218	16,004
固定負債		
長期借入金	4,13,804	4,13,278
繰延税金負債	339	646
退職給付引当金	1,590	1,472
債務保証損失引当金	52	-
その他	23	37
固定負債合計	15,810	15,435
負債合計	31,029	31,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	1,869	1,869
その他資本剰余金	2,397	2,386
資本剰余金合計	4,267	4,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186	186
繰越利益剰余金	720	5,949
利益剰余金合計	633	5,862
自己株式	1,468	1,447
株主資本合計	9,641	4,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	1,389
評価・換算差額等合計	688	1,389
新株予約権	86	97
純資産合計	10,416	5,910
負債純資産合計	41,446	37,350

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 16,636	1 15,431
売上原価	1 12,664	1 12,825
売上総利益	3,972	2,605
販売費及び一般管理費	1, 2 4,140	1, 2 4,158
営業損失()	168	1,552
営業外収益		
受取利息	1 69	1 69
受取配当金	1 263	1 738
受取賃貸料	1 39	1 39
為替差益	56	472
貸倒引当金戻入額	103	298
債務保証損失引当金戻入額	-	52
雑収入	1 89	1 73
営業外収益合計	621	1,745
営業外費用		
支払利息	227	254
債務保証損失引当金繰入額	12	-
雑損失	17	13
営業外費用合計	258	268
経常利益又は経常損失()	194	75
特別利益		
関係会社出資金売却益	1,479	-
投資有価証券売却益	-	76
固定資産処分益	-	17
国庫補助金	8	23
受取補償金	54	187
特別利益合計	1,542	305
特別損失		
固定資産処分損	95	62
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	-	445
減損損失	23	4,856
支払補償費	76	-
子会社清算損	35	-
特別損失合計	237	5,365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,498	5,135
法人税、住民税及び事業税	179	93
法人税等合計	179	93
当期純利益又は当期純損失()	1,319	5,228

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	1,869	2,415	4,284	86	2,040	1,953	1,507
当期変動額								
当期純利益						1,319	1,319	
自己株式の取得								2
自己株式の処分			17	17				40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	1,319	1,319	38
当期末残高	7,477	1,869	2,397	4,267	86	720	633	1,468

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,301	633	633	88	9,022
当期変動額					
当期純利益	1,319				1,319
自己株式の取得	2				2
自己株式の処分	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		55	55	1	53
当期変動額合計	1,340	55	55	1	1,394
当期末残高	9,641	688	688	86	10,416

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	1,869	2,397	4,267	86	720	633	1,468
当期変動額								
当期純損失						5,228	5,228	
自己株式の取得								0
自己株式の処分			11	11				21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11	11	-	5,228	5,228	20
当期末残高	7,477	1,869	2,386	4,255	86	5,949	5,862	1,447

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,641	688	688	86	10,416
当期変動額					
当期純損失	5,228				5,228
自己株式の取得	0				0
自己株式の処分	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		701	701	10	712
当期変動額合計	5,219	701	701	10	4,506
当期末残高	4,422	1,389	1,389	97	5,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社は機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸出取引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社では電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売等が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	23	4,856
有形固定資産	9,448	5,577
無形固定資産	120	-
投資その他の資産	0	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載されておりますとおり、当事業年度の損益計算書に固定資産に関する減損損失4,856百万円を計上しております。

当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、当社が評価を委託した外部の不動産鑑定専門家から入手した不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額が含まれております。当該評価における評価手法及びインプットデータの選択には評価に関する高度な専門知識が必要となり、正味売却価額の見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

2 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械及び装置	284	244
工具、器具及び備品	67	49

3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社に対する短期債権	3,529百万円	2,860百万円
関係会社に対する短期債務	370	388

4 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
借入実行残高	2,720百万円	3,003百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。
- (2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

5 保証債務

金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
BASF戸田バッテリー・マテリアルズ合同会社	1,462百万円	3,706百万円
戸田イスCORPORATION(注)	757	926
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	245	232
計	2,464	4,865

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,709百万円	1,930百万円
関係会社からの仕入高	2,227	1,767
関係会社とのその他の営業取引高	43	38
関係会社との営業取引以外の取引高	346	813

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	860百万円	883百万円
賞与引当金繰入額	98	68
減価償却費	98	72
研究開発費	1,156	1,362
販売運賃	542	304

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式1,404百万円、関連会社株式526百万円であります。

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式1,581百万円、関連会社株式80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80百万円	67百万円
未払事業税等	20	13
棚卸資産評価損	49	59
税務上の繰越欠損金	3,306	3,767
退職給付引当金	460	425
事業譲渡益	499	499
投資有価証券評価損	4	4
関係会社株式評価損	2,620	2,755
固定資産減損損失	1,049	2,334
貸倒引当金	134	42
債務保証損失引当金	16	-
その他	57	43
繰延税金資産小計	8,299	10,014
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,306	3,767
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,993	6,247
評価性引当額小計	8,299	10,014
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	38
その他有価証券評価差額金	301	608
繰延税金負債合計	339	646
繰延税金資産(負債)の純額	339	646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	
住民税均等割	0.7	
試験研究費の税額控除	0.9	
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4	
外国税額控除限度超過額	7.7	
評価性引当額の増減	30.8	
繰越欠損金の期限切れ	8.2	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	

(企業結合等関係)

取得による持分法適用関連会社の連結子会社化

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,350	428	775 (772)	104	898	7,150
	構築物	154	109	229 (229)	18	16	1,834
	機械及び装置	1,102	1,067	1,554 (1,553)	381	234	27,447
	工具、器具及び備品	147	53	151 (150)	49	0	1,288
	土地	5,674	8	1,452 (1,452)	-	4,230	-
	建設仮勘定	1,011	1,132	1,945 (479)	-	198	-
	その他	7	5	7 (7)	5	0	38
	計	9,448	2,805	6,117 (4,645)	559	5,577	37,760
無形固定資産	ソフトウェア	109	77	141 (141)	46	-	-
	その他	10	93	103 (19)	0	-	-
	計	120	171	245 (161)	46	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
機械及び装置	研究開発設備	522	大竹事業所
機械及び装置	電子素材設備	328	大竹事業所
建設仮勘定	機能性顔料	269	小野田事業所

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	439	140	439	140
賞与引当金	265	222	265	222
債務保証損失引当金	52	-	52	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (https://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第90期）	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			2023年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第91期第1四半期）	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月10日 関東財務局長に提出
	（第91期第2四半期）	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月14日 関東財務局長に提出
	（第91期第3四半期）	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月13日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		2023年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書		2023年11月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕広
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>戸田工業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている「有形固定資産」8,860百万円、「無形固定資産」2,510百万円には、戸田工業株式会社単体の「有形固定資産」5,577百万円、「無形固定資産」-百万円が含まれており、連結総資産の10.4%を構成している。また、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている減損損失4,869百万円には、戸田工業株式会社単体の固定資産に関する減損損失4,856百万円が含まれている。</p> <p>戸田工業株式会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額には、戸田工業株式会社が評価を委託した外部の不動産鑑定専門家から入手した不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額が含まれているが、当該評価における評価手法及びインプットデータの選択には評価に関する高度な専門知識が必要となり、正味売却価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、戸田工業株式会社の減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性</p> <p>正味売却価額的前提となる不動産鑑定評価書について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の利用する外部の不動産鑑定の専門家の適正、能力及び客観性を評価した。 ・当監査法人内部の評価の専門家を関与させ、不動産鑑定評価書の閲覧及び会社が評価を委託した不動産鑑定の専門家への質問を行い、評価において採用した評価手法及びインプットデータの選択に関する判断過程を検討した。 ・不動産鑑定評価の対象となる固定資産情報と対象資産の整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、戸田工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕広
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。